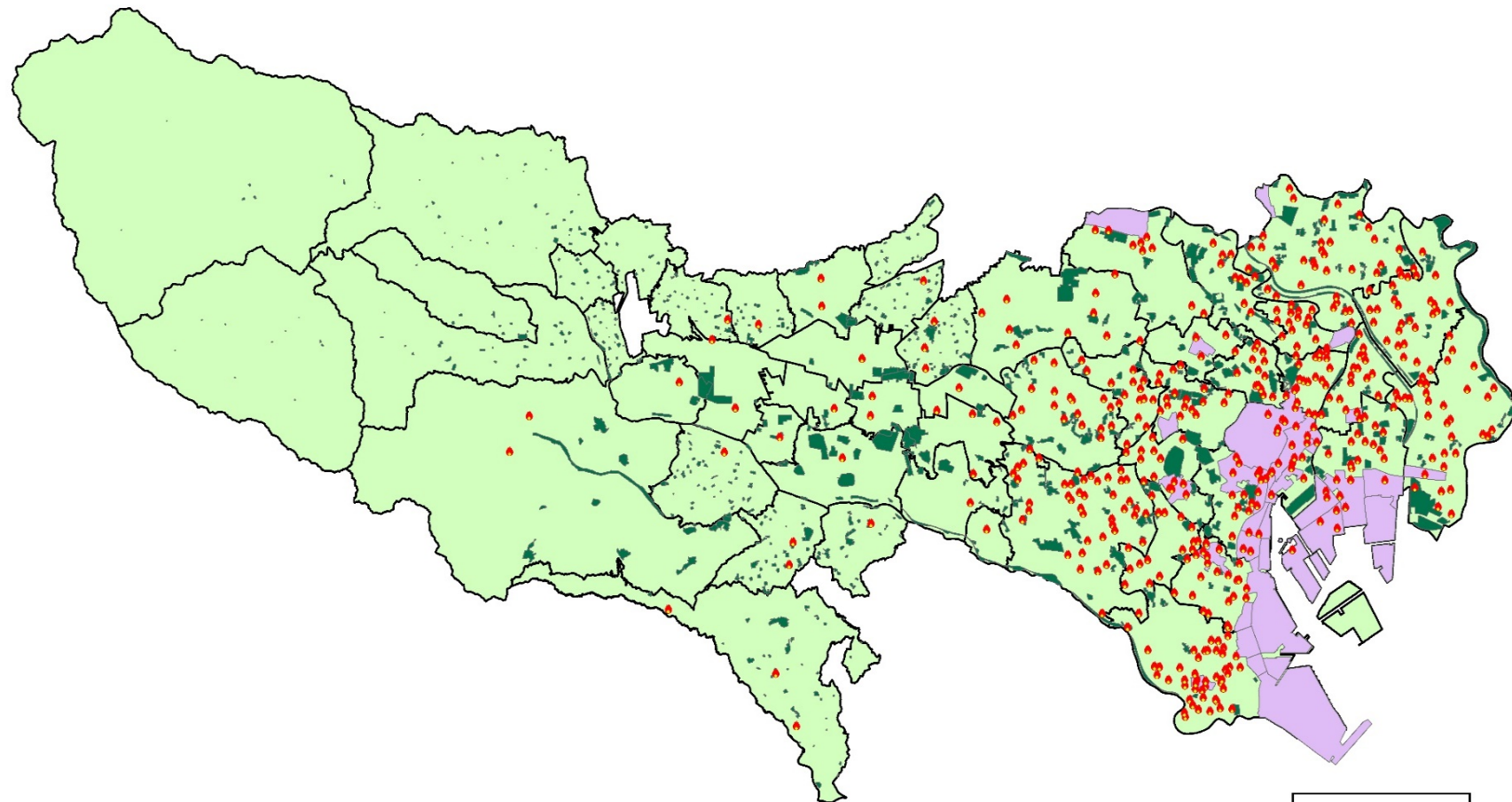


卷 末 資 料

1 地震火災被害のイメージ共有資料

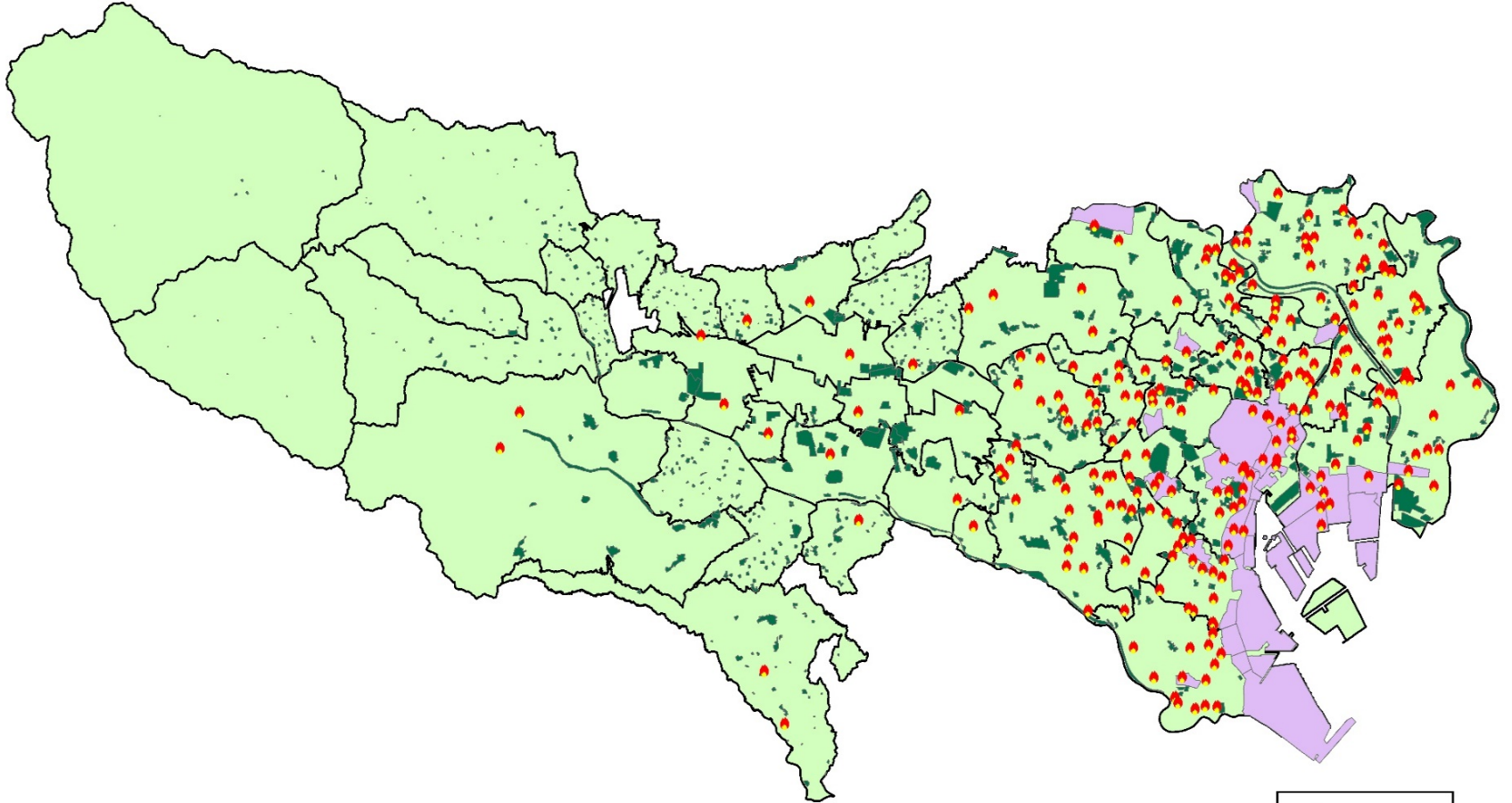
全出火点状况



- 凡例
- 出火点
 - 地区内残留地区
 - 避難場所
 - 区市町村界

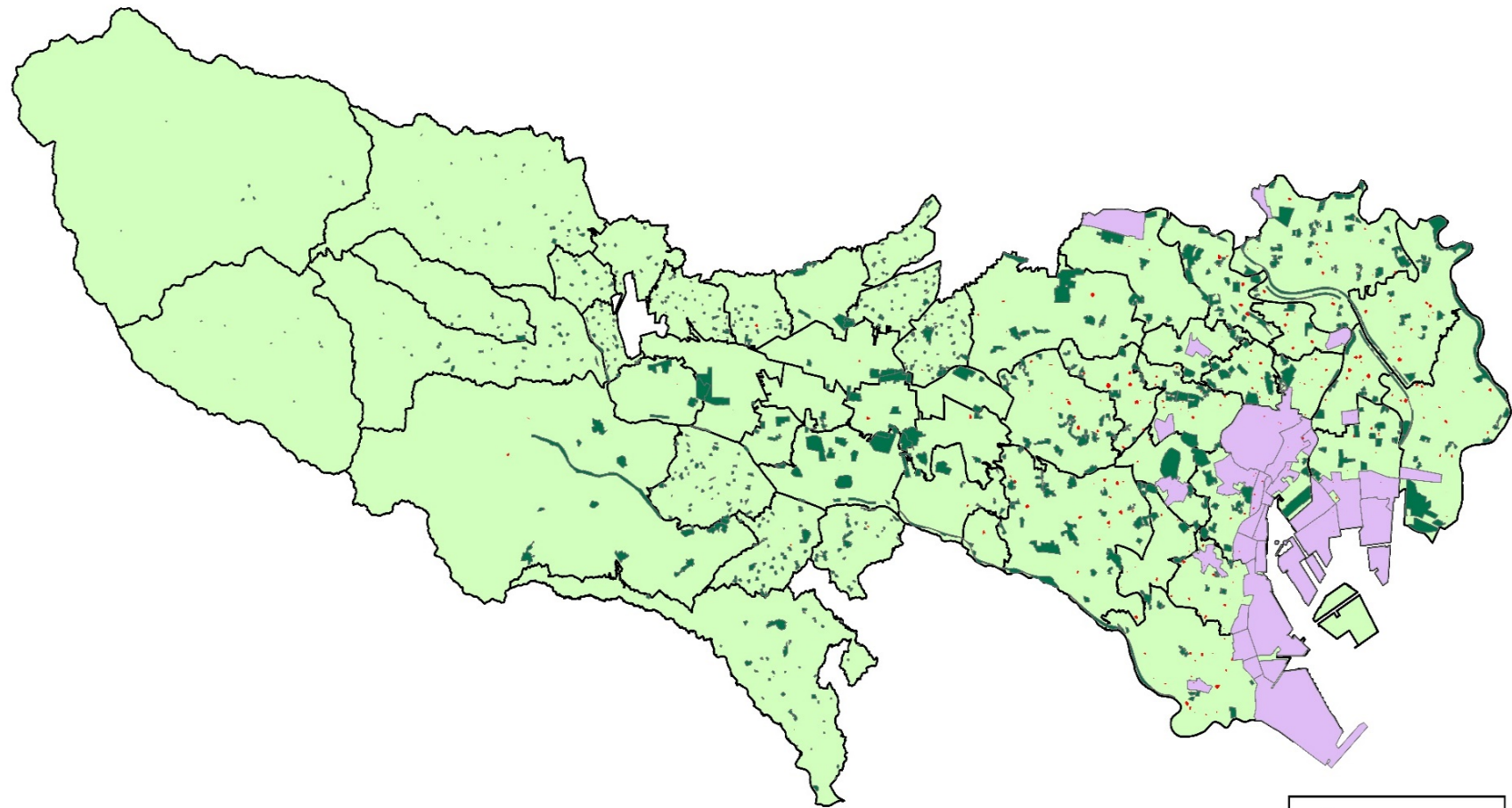
0 10 20 40 km

発災時出火状況



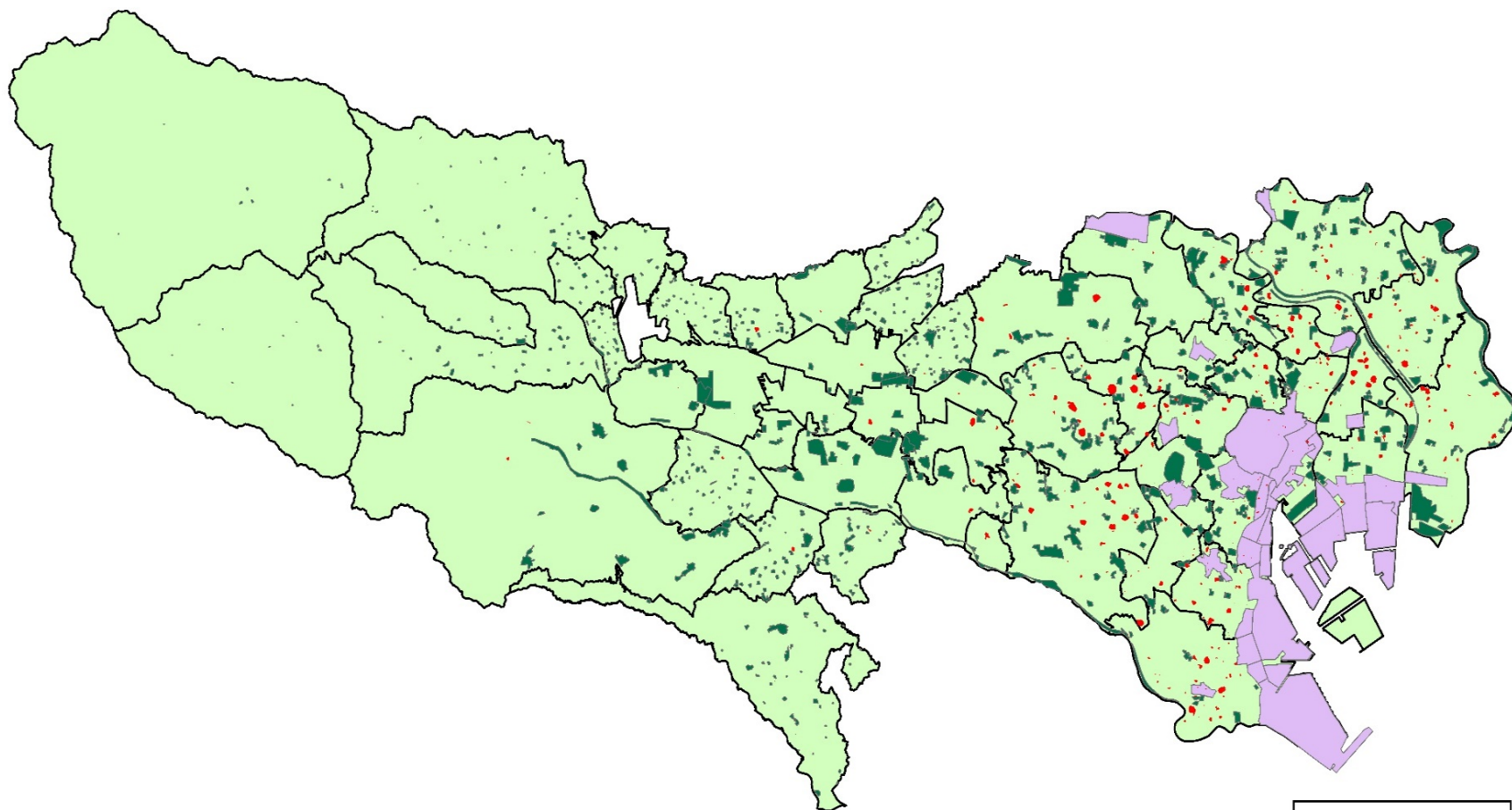
- 凡例
- 発災時出火点
 - 地区内残留地区
 - 避難場所
 - 区市町村界

発 災 後 3 時 間



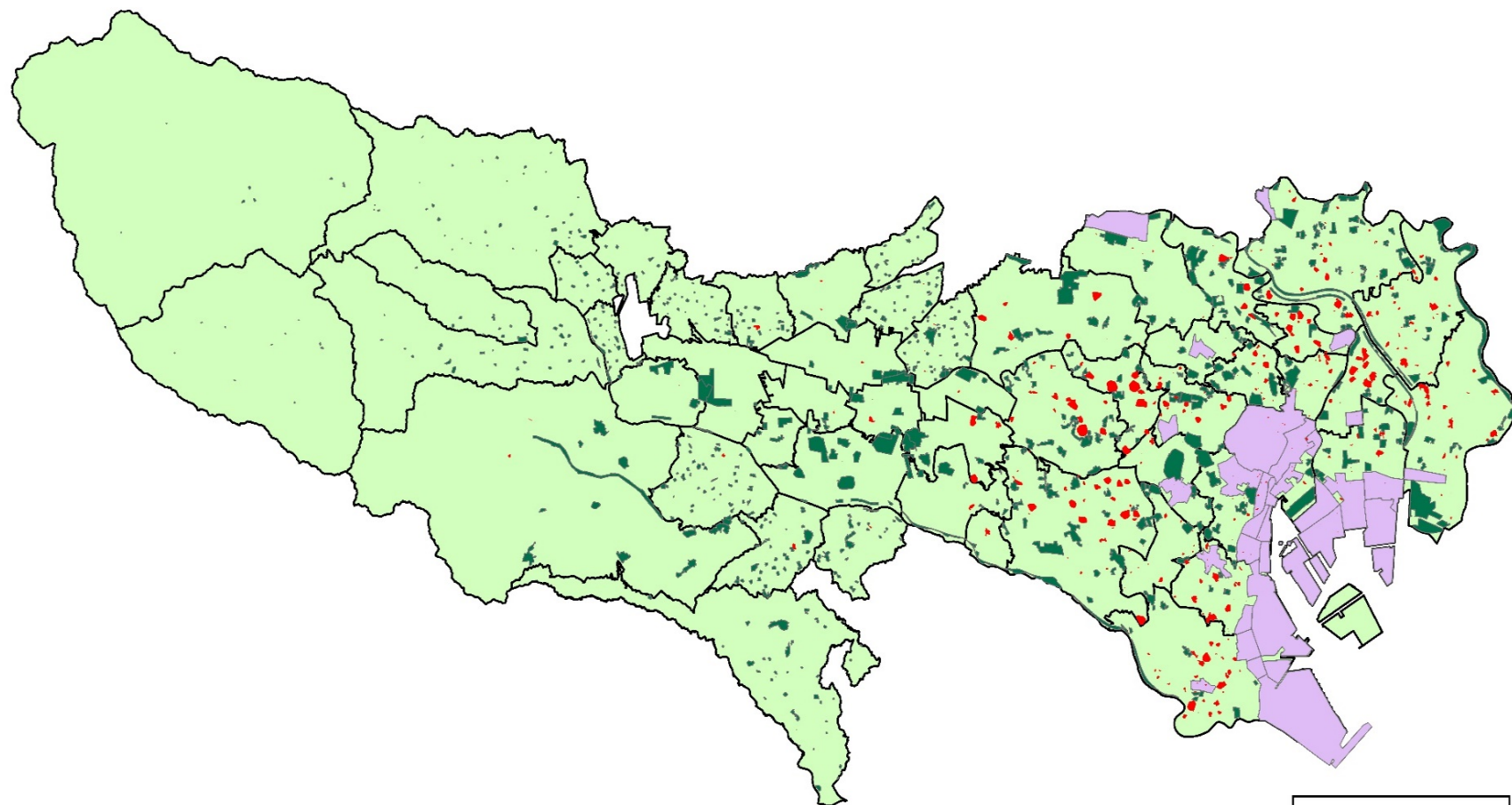
- 凡例
- 発災3時間後_延焼範囲
 - 地区内残留地区
 - 避難場所
 - 区市町村界

発災後 6 時間



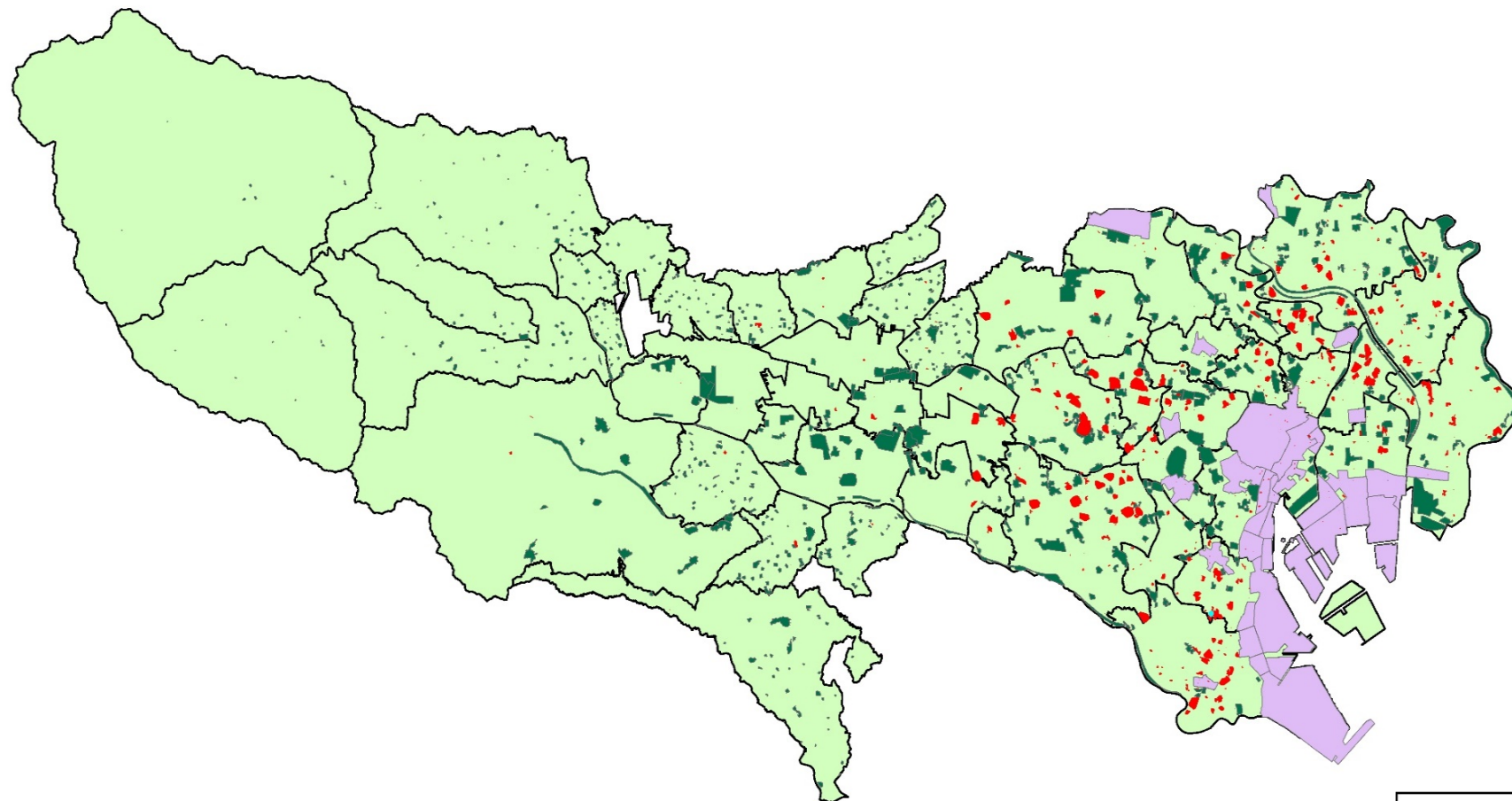
- 凡例
- 発災6時間後 延焼範囲
 - 地区内残留地区
 - 避難場所
 - 区市町村界

発災後 9 時間



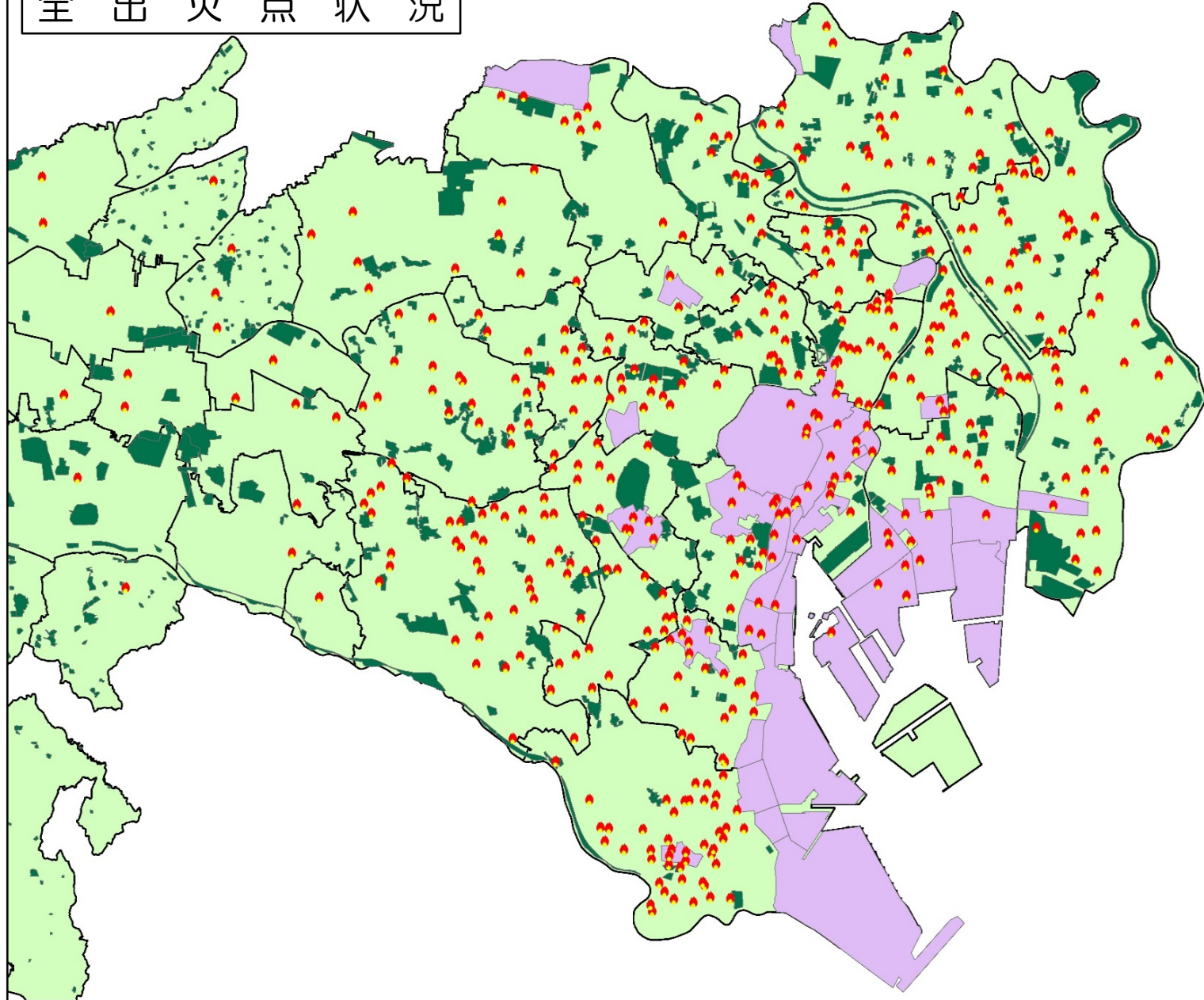
- 凡例
- 発災9時間後_延焼範囲
 - 地区内残留地区
 - 避難場所
 - 区市町村界

発災後 1 2 時間



- 凡例
- 延焼範囲
 - 地区内残留地区
 - 避難場所
 - 区市町村界

全出火点状况

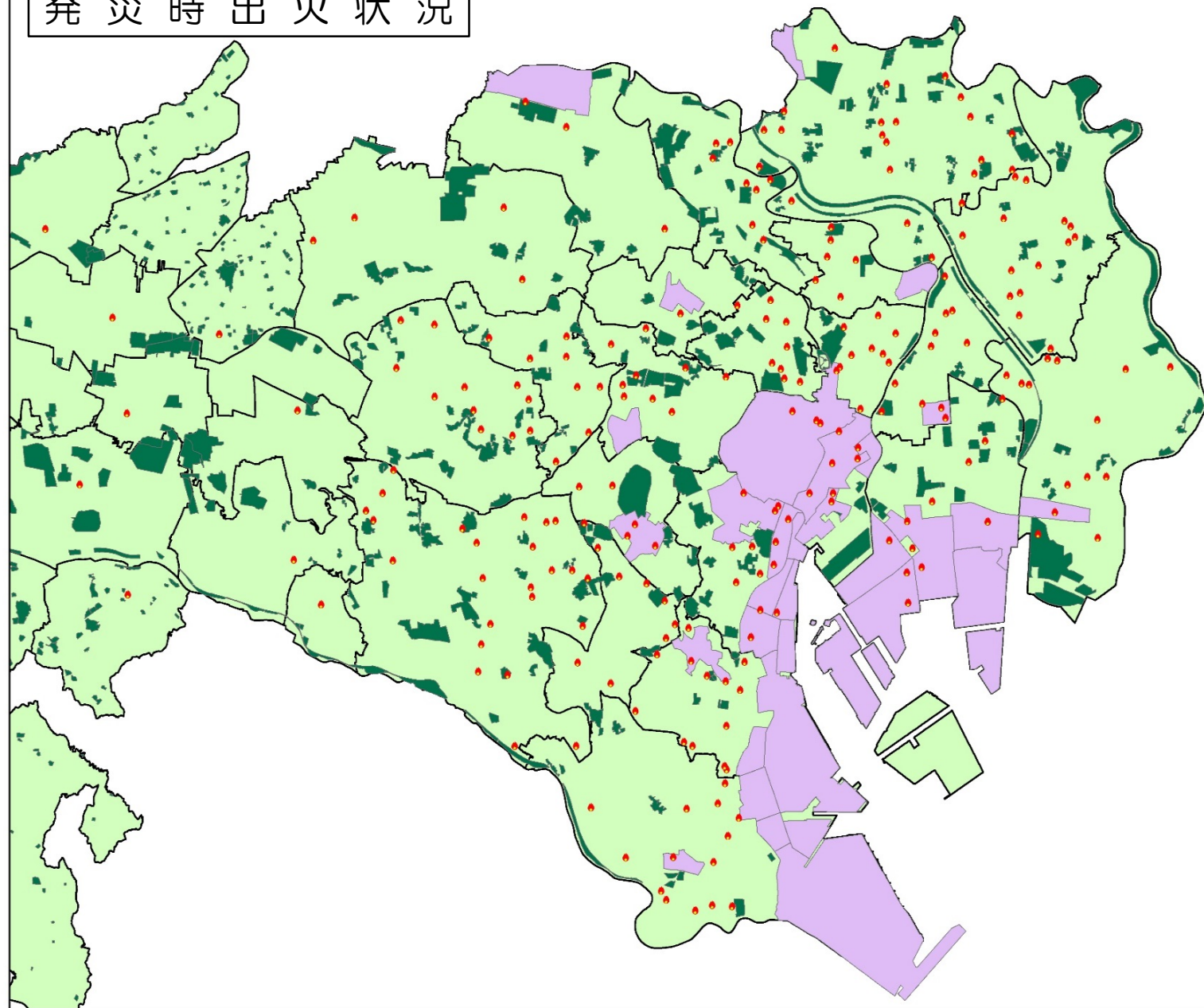


凡例

- 出火点
- 地区内残留地区
- 避難場所
- 区市町村界

0 5 10 20 km

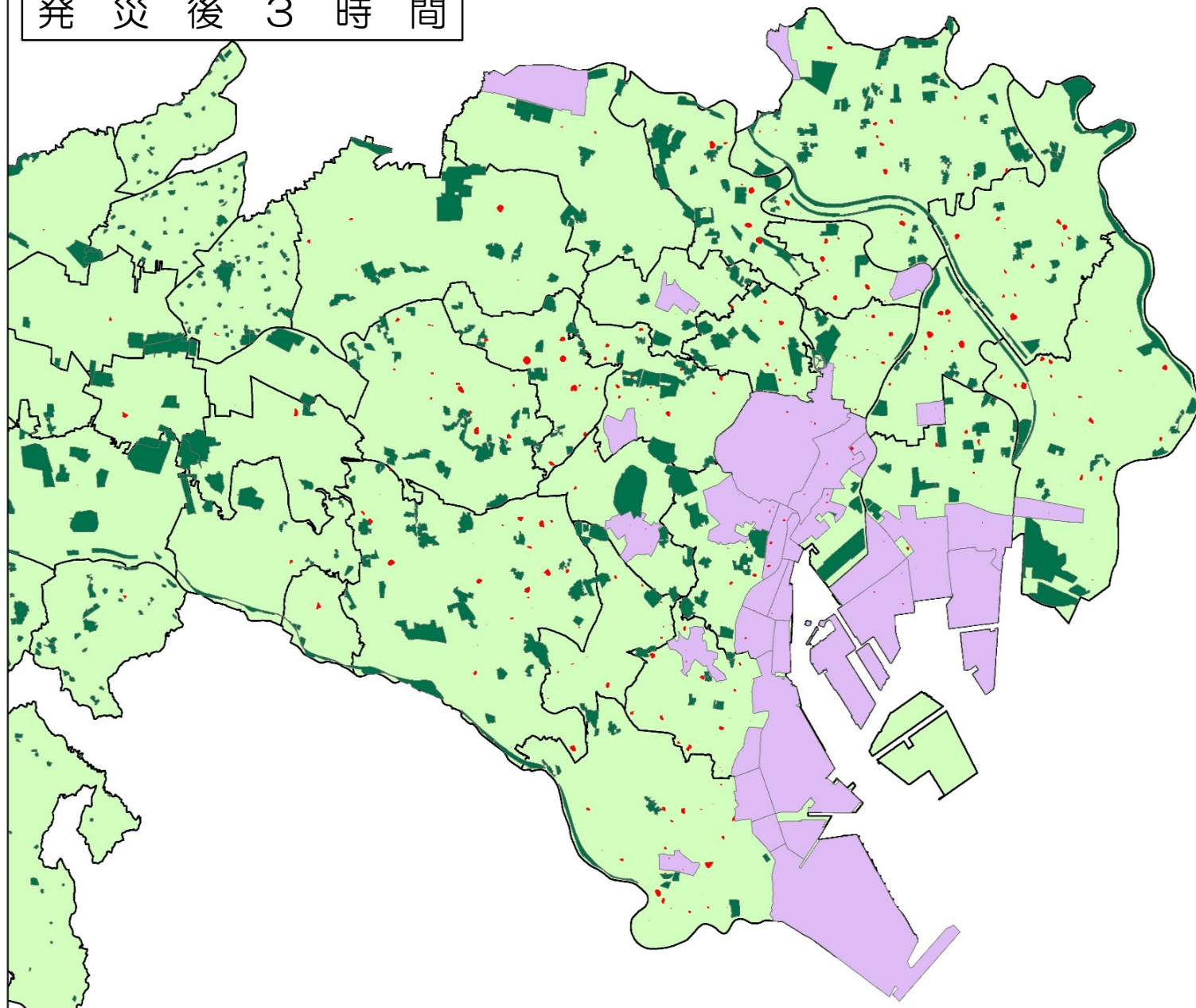
発災時出火状況



- 凡例
- 発災時出火点
 - 地区内残留地区
 - 避難場所
 - 区市町村界

0 5 10 20 km

発災後 3 時間

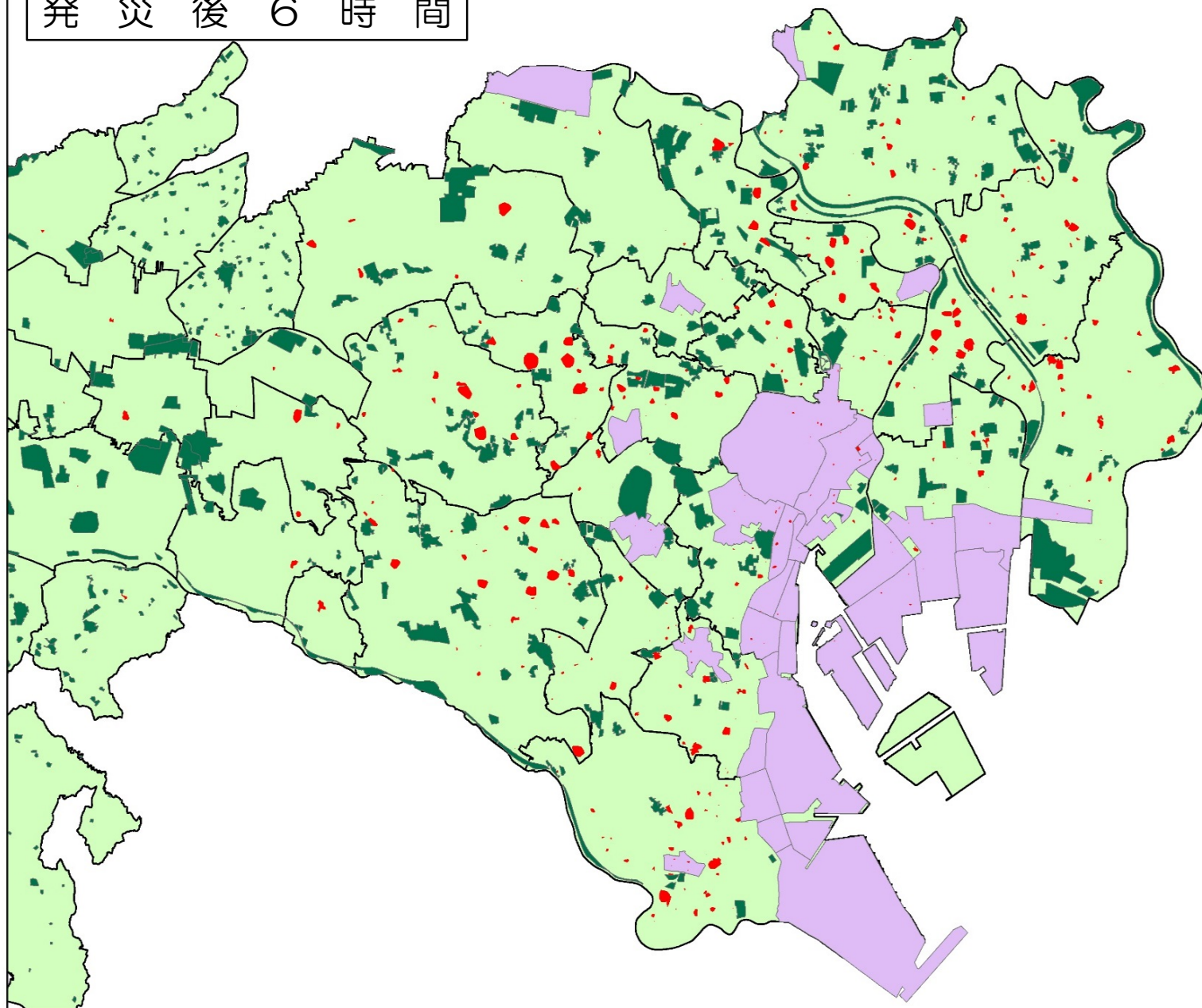


- 凡例
- 発災3時間後、延焼範囲
 - 地区内残留地区
 - 避難場所
 - 区市町村界

0 5 10 20 km

発災後 6 時間

190

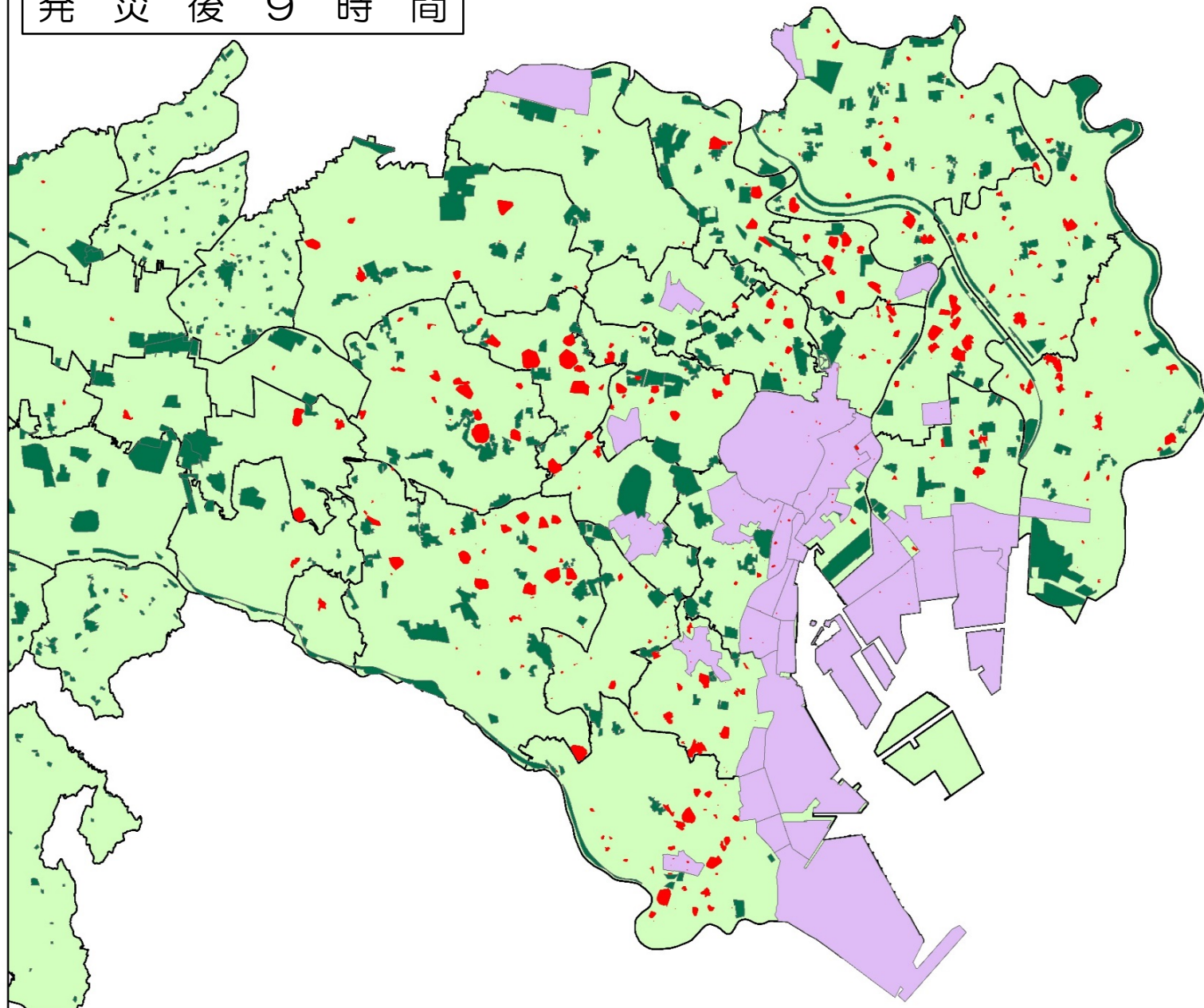


凡例

- 発災6時間後_延焼範囲
- 地区内残留地区
- 避難場所
- 区市町村界

0 5 10 20 km

発災後 9 時間

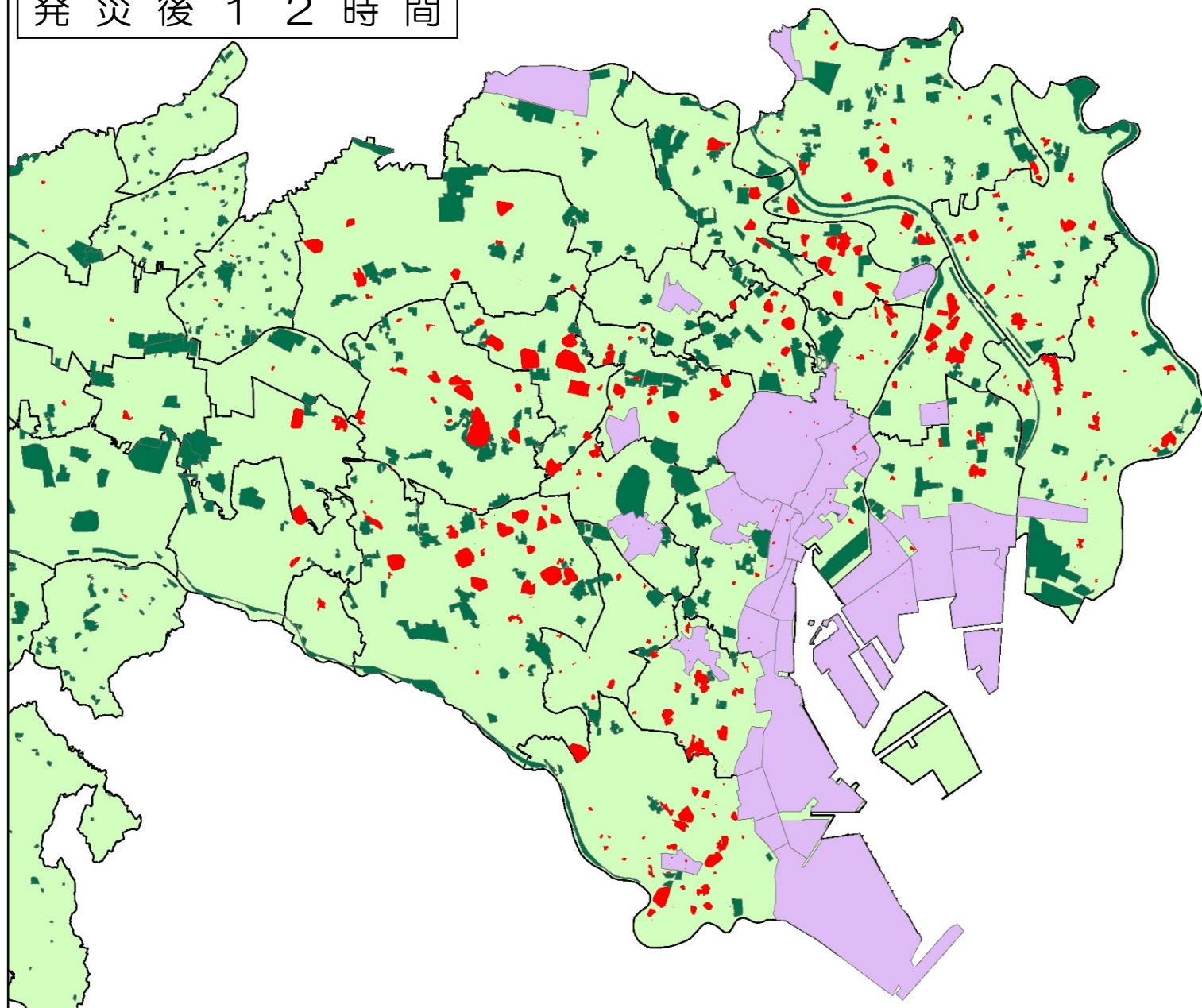


凡例

- 発災9時間後、延焼範囲
- 地区内残留地区
- 避難場所
- 区市町村界

0 5 10 20 km

発災後 1 2 時間



凡例

- 発災12時間後_延焼範囲
- 地区内残留地区
- 避難場所
- 区市町村界

0 5 10 20 km

2 区市町村アンケート調査シート

区市町村の災害時の情報伝達手段に関するアンケート調査

東京消防庁

2018 年 5 月

- ・ 質問は番号の順に沿ってお答えください。
- ・ ご記入は Word に入力下さい。手書きの場合は、鉛筆または黒のボールペンでお願いいたします。
- ・ 具体的な内容をご記入ください。
- ・ ご不明の点がございましたら、下記までお問合せください。

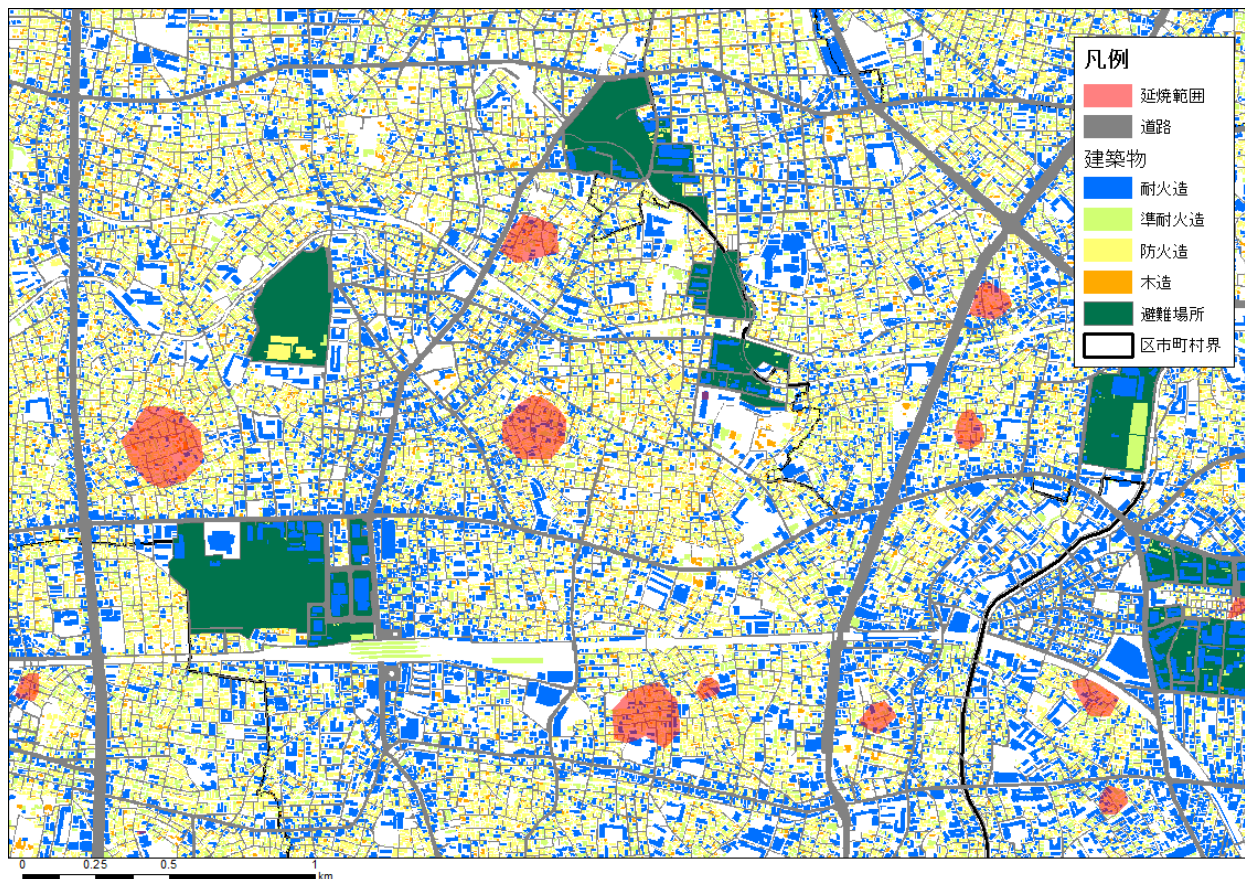
東京消防庁防災部震災対策課防災調査係

アンケート想定

《次の状況をイメージして、回答して下さい》

冬の土曜日の夜に、東京都を中心として M7 クラスの地震が発生し、あなたの区市町村内で震度6強が観測されました。

- ・あなたの区市町村内及びその周辺の区市町村でも多数の家屋が倒壊し、複数の火災、大規模な停電も発生しています。
- ・すでに多数の死傷者が発生しているとの情報もあります。
- ・消防隊も活動をしているようですが、いくつかの火災は大規模に拡大をしている模様です。
- ・携帯電話も輻輳が発生しており、大きな混乱が発生しています。
- ・風の影響で火災が拡大し、人命に危険が迫っている可能性があります。



複数火災発生状況イメージ図

問1 あなたの区市町村では、想定した地震で、火災発生した場合に適時・適切な避難準備情報・避難勧告・避難指示を発することができると思いますか。あてはまるものに 1 つだけ○をつけてください。

1. 問題なく発令できると思う。 2. 発令は難しいと思う。 3. わからない。

附問1－1 それはなぜですか。その理由をお書きください。

問2 地震火災時に避難準備情報・避難勧告・避難指示を発する際の情報手段についてお伺いします。

(1) 区市町村からの避難準備情報・避難勧告・避難指示を発する際、計画上の情報伝達手段は何ですか。当てはまるものにいくつでも○をつけてください。

- ・ 防災行政無線 ・ 区市町村ホームページ ・ 広報車 ・ 登録型安心安全情報メール
- ・ SNS ・ 緊急速報メール ・ ケーブルテレビ ・ マスコミ ・ コミュニティFM
- ・ Lアラート ・ デジタルサイネージ
- ・ その他 ()

(2) 区市町村からの避難準備情報・避難勧告・避難指示を発する際、現実的に実施できる情報伝達手段は何だと考えていますか。当てはまるものにいくつでも○をつけてください。

- ・ 防災行政無線 ・ 区市町村ホームページ ・ 広報車 ・ 登録型安心安全情報メール
- ・ SNS ・ 緊急速報メール ・ ケーブルテレビ ・ マスコミ ・ コミュニティFM
- ・ Lアラート ・ デジタルサイネージ
- ・ その他 ()

(3) 区市町村からの避難準備情報・避難勧告・避難指示を発する際、住民への伝達を行き届かせる効果的な情報伝達手段は何だと考えていますか。当てはまるものにいくつでも○をつけてください。

- ・防災行政無線
- ・区市町村ホームページ
- ・広報車
- ・登録型安心安全情報メール
- ・SNS
- ・緊急速報メール
- ・ケーブルテレビ
- ・マスコミ
- ・コミュニティFM
- ・Ｌアラート
- ・デジタルサイネージ
- ・その他（

問3 あなたの区市町村では、Ｌアラートを活用して適時・適切に災害に関する情報を発信できると思いますか。あてはまるものに1つだけ○をつけてください。

1. はい 2. いいえ 3. Lアラートを知らない

附問3-1 それはなぜですか。その理由をお書きください。

問4 地震火災時に避難準備情報・避難勧告・避難指示を出す際の懸念材料や課題はありますか。

具体的にお書きください。

例：火災の発生場所がわからない可能性がある。

例：災害の進展が予想できないと思う。

問5 災害対策本部を運営するにあたり、東京消防庁に期待すること（情報提供・その他）はありますか。

具体的にお書きください。

災害情報について：

例：どの地域が危険になるのかを教えてほしい

例：災害の情報は全て教えてほしい

その他について：

問6 東京消防庁が火災情報を住民に提供することについてどう思いますか。

1. 賛成 2. 反対 3. わからない

附問6－1 それはなぜですか。問題点なども含め、その理由を具体的にお書きください。

問7 あなたの区市町村では、震災や水災の際に、東京都のD I S 以外の情報共有システムはありますか？

1. ある 2. ない 3. わからない

附問7－1 名称及びシステムの概要など簡単にお書きください。

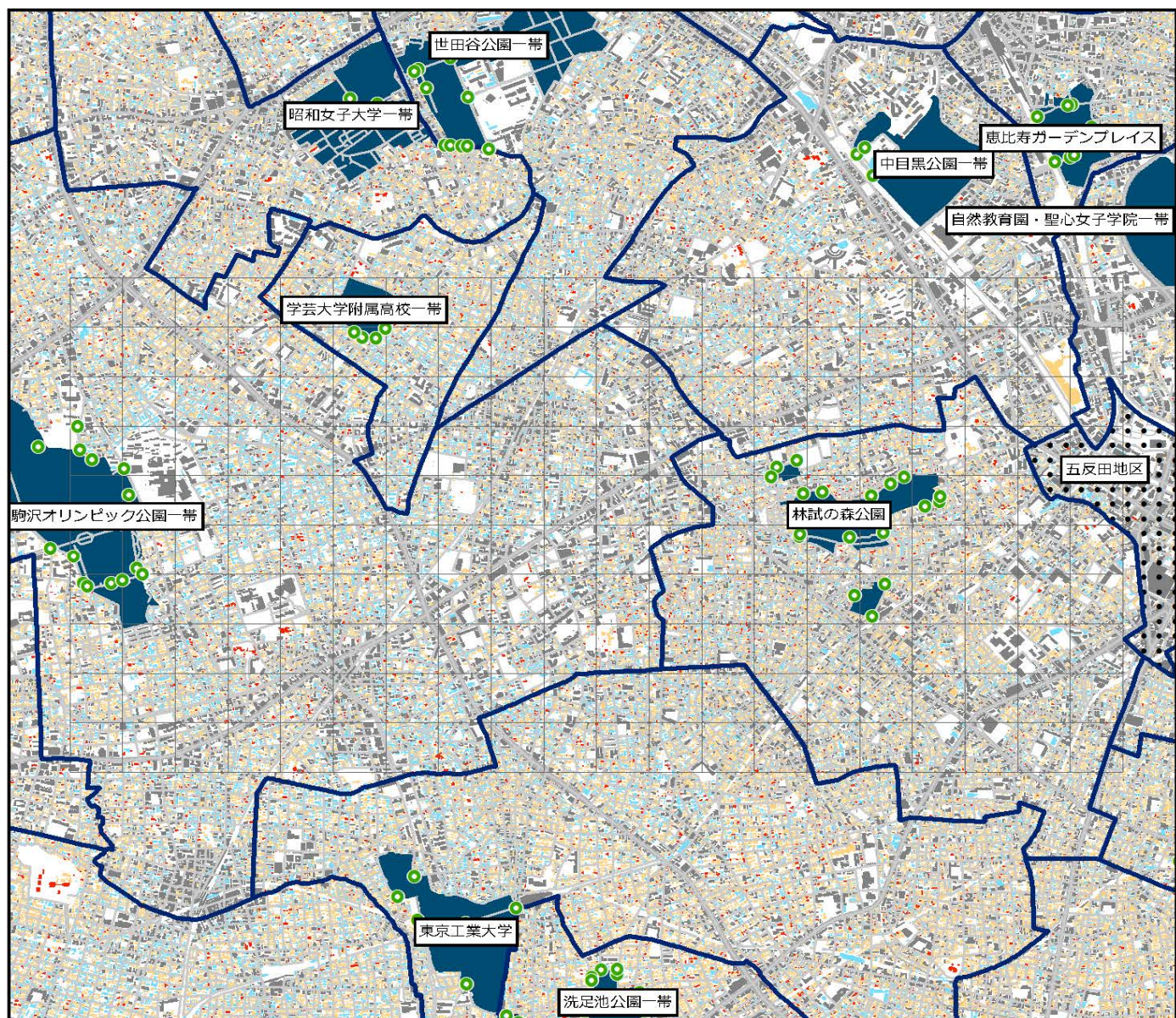
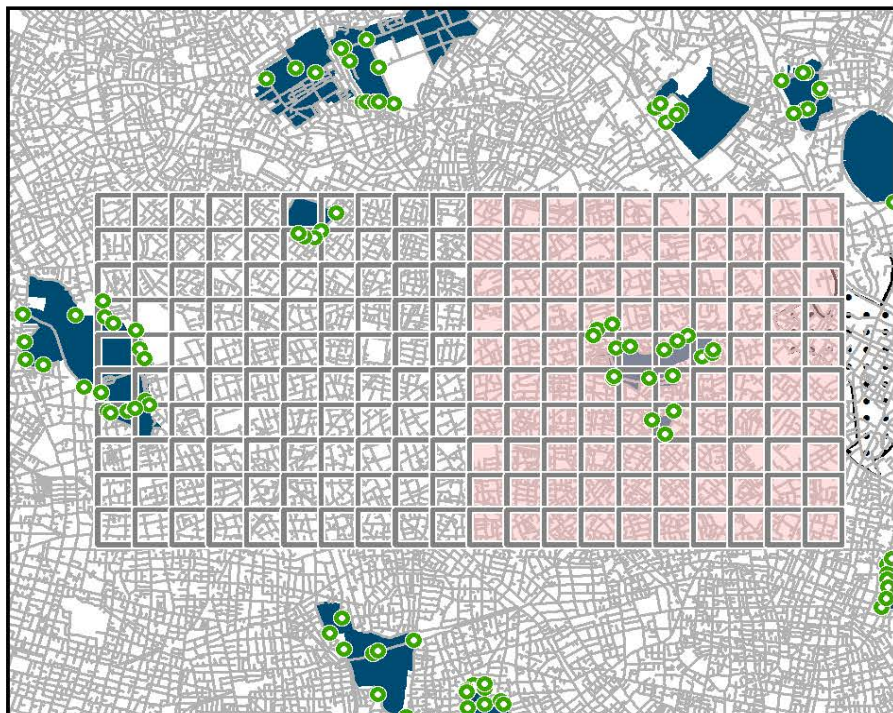
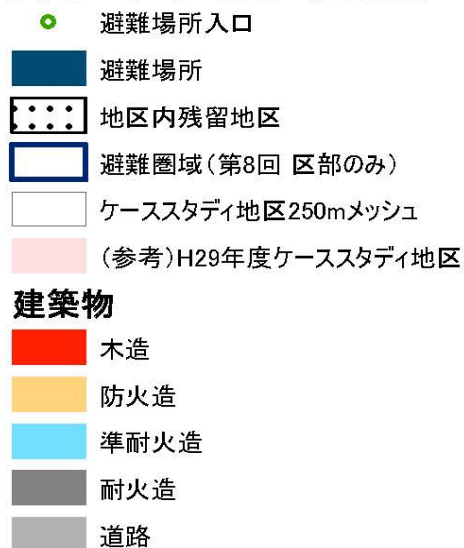
ご協力ありがとうございました。

※ ご注意：本アンケートで示した内容は、現時点で地震時の火災情報等として提供できるものではありません。

3 人的被害リスクのケーススタディ図

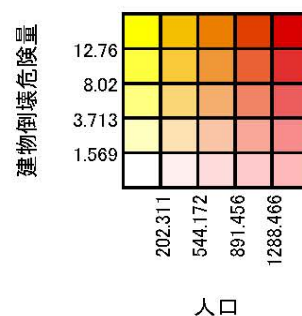
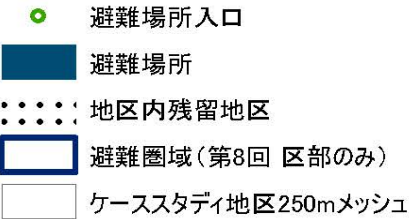
概要図

林試の森地区



林試の森ー1

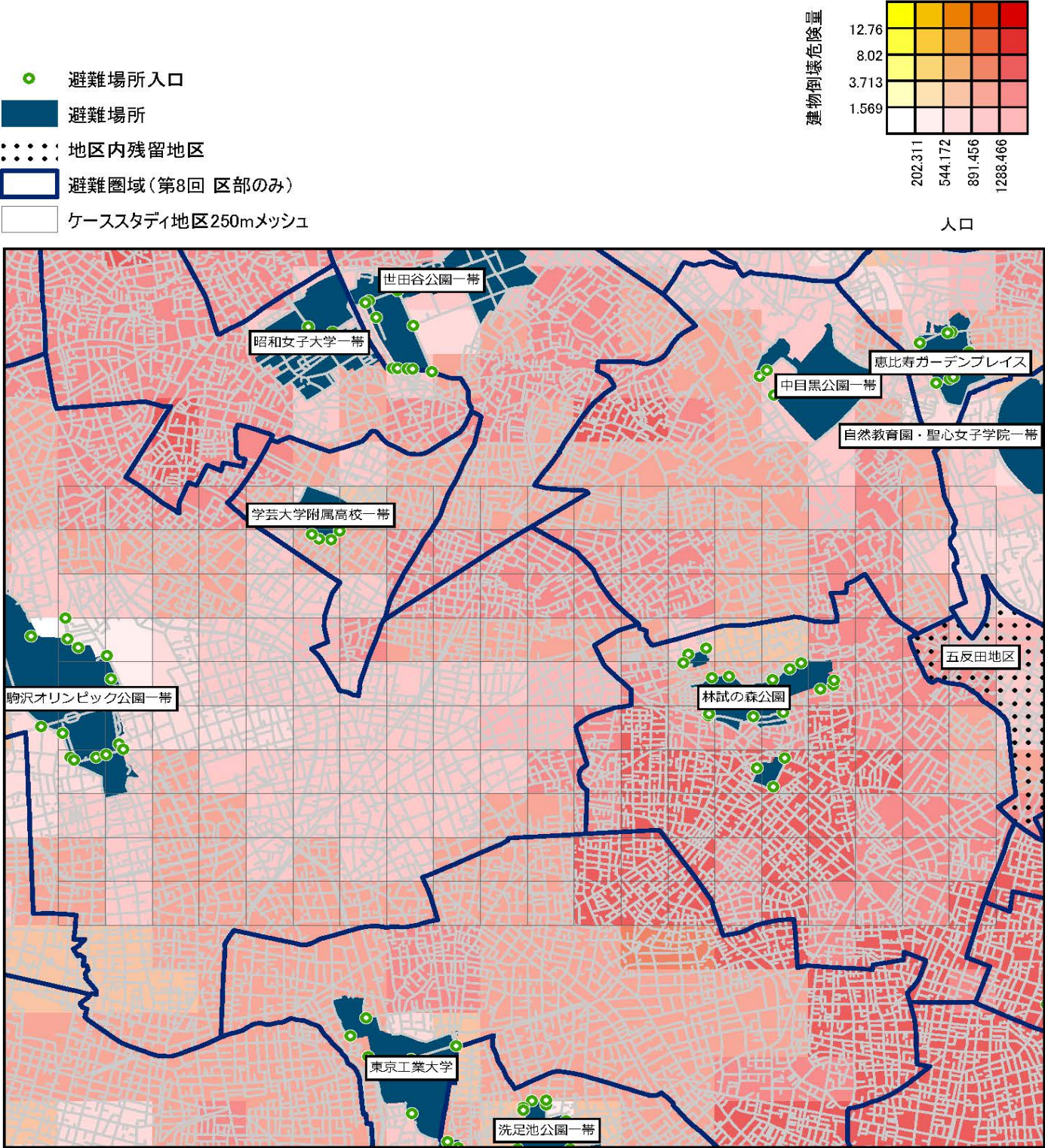
林試の森地区



林試の森-2

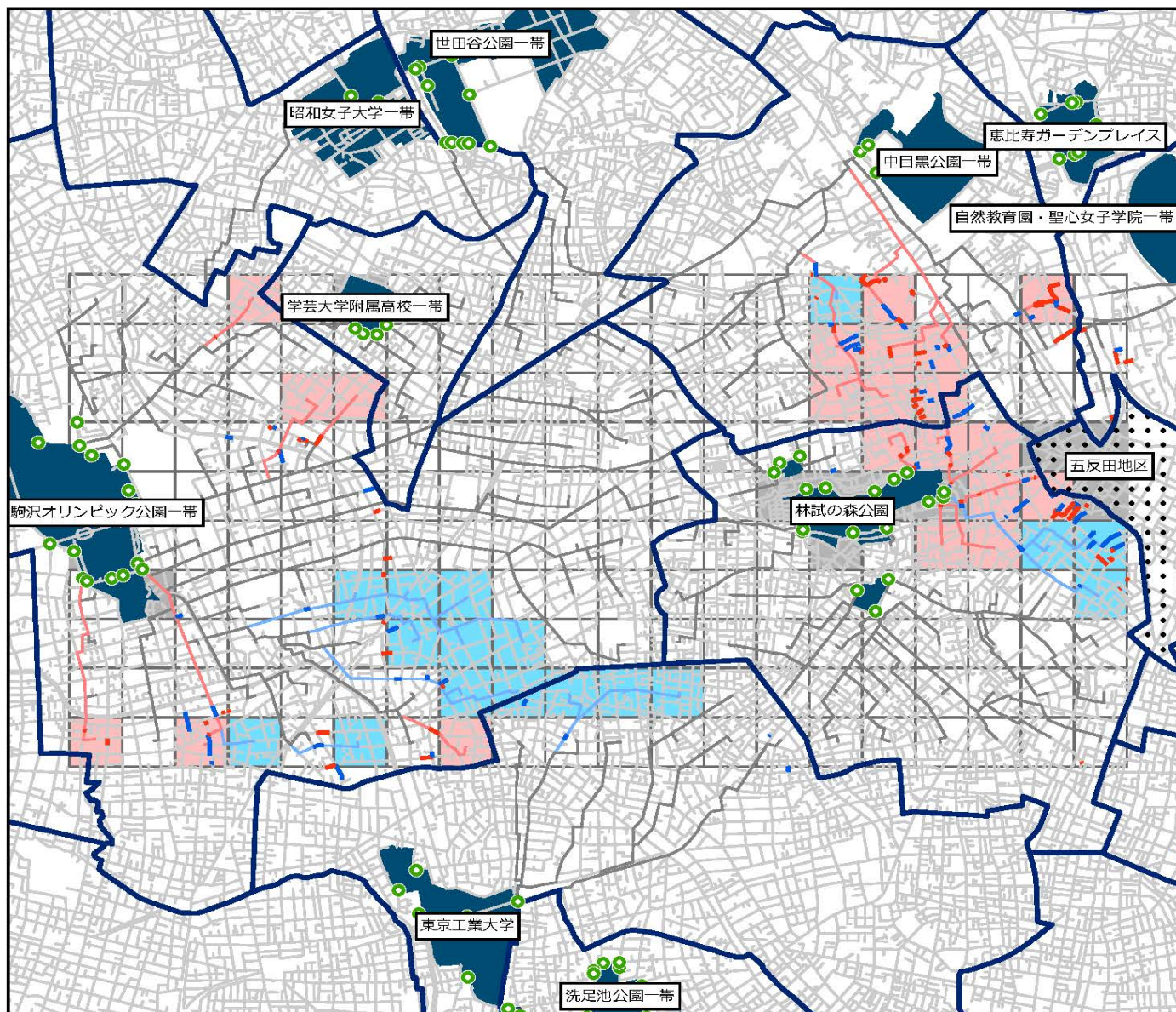
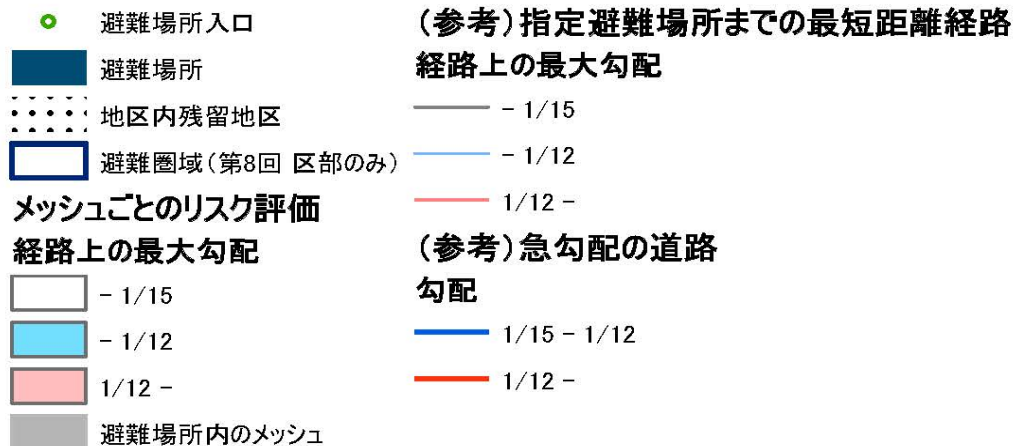
①建物倒壊と人口（夜間人口）

林試の森地区



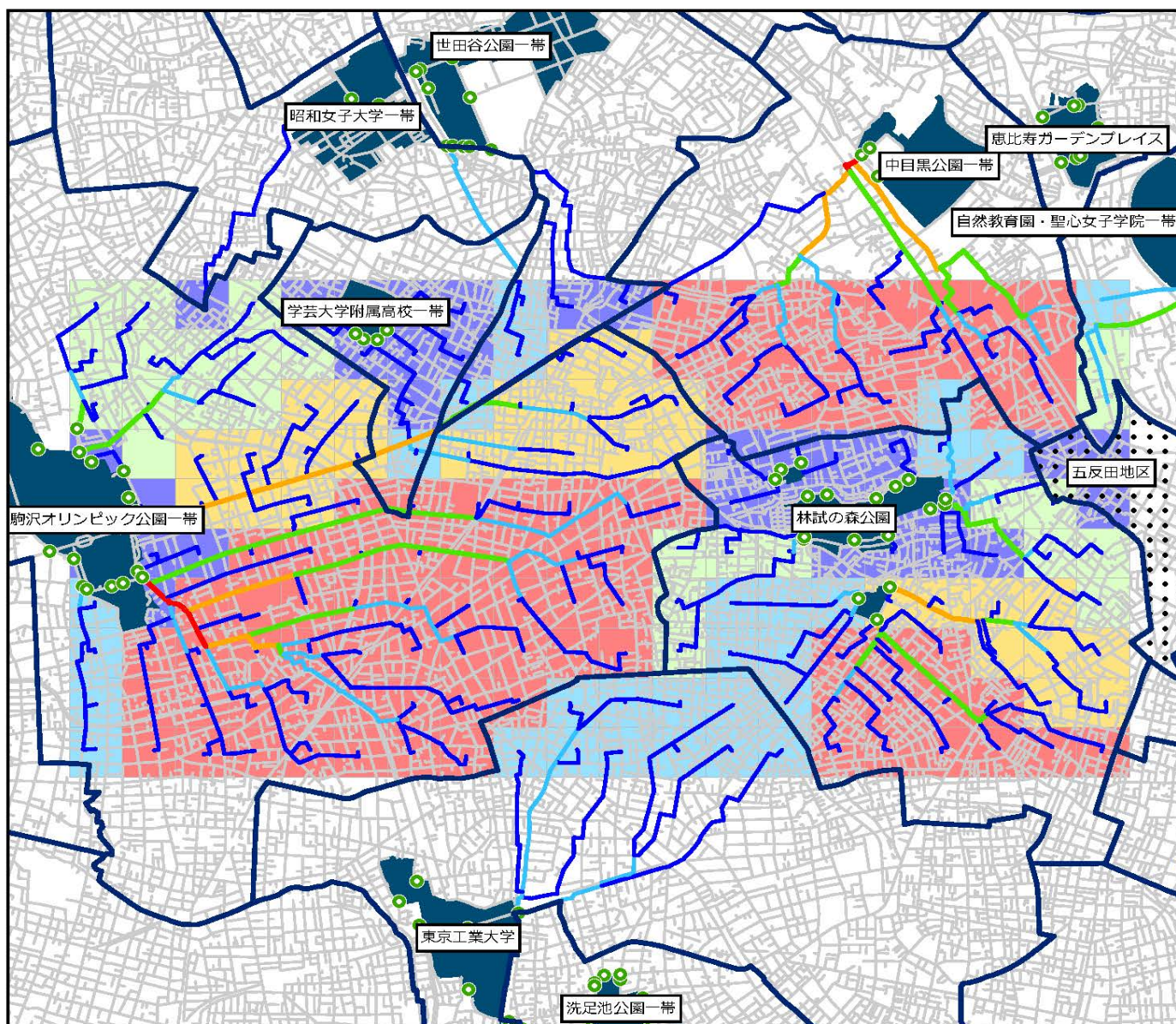
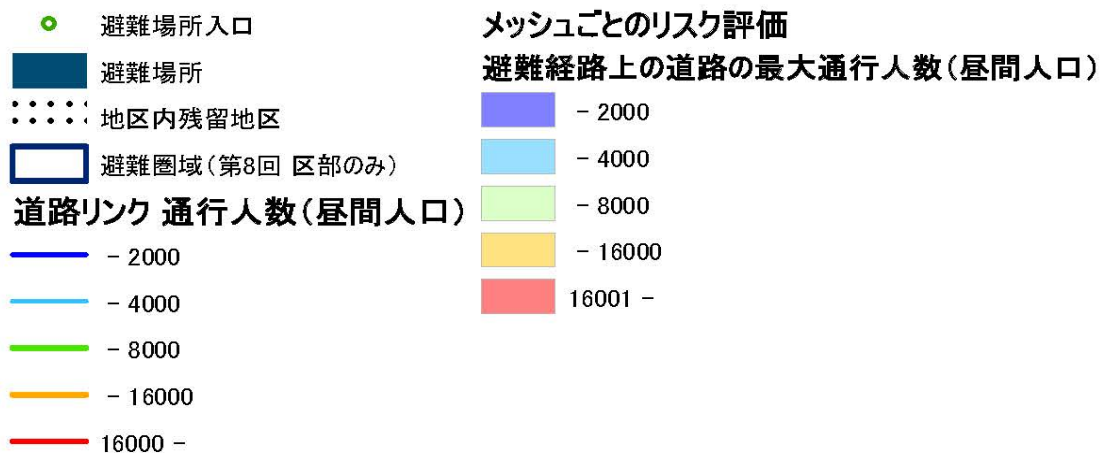
林試の森－3

④勾配 林試の森地区



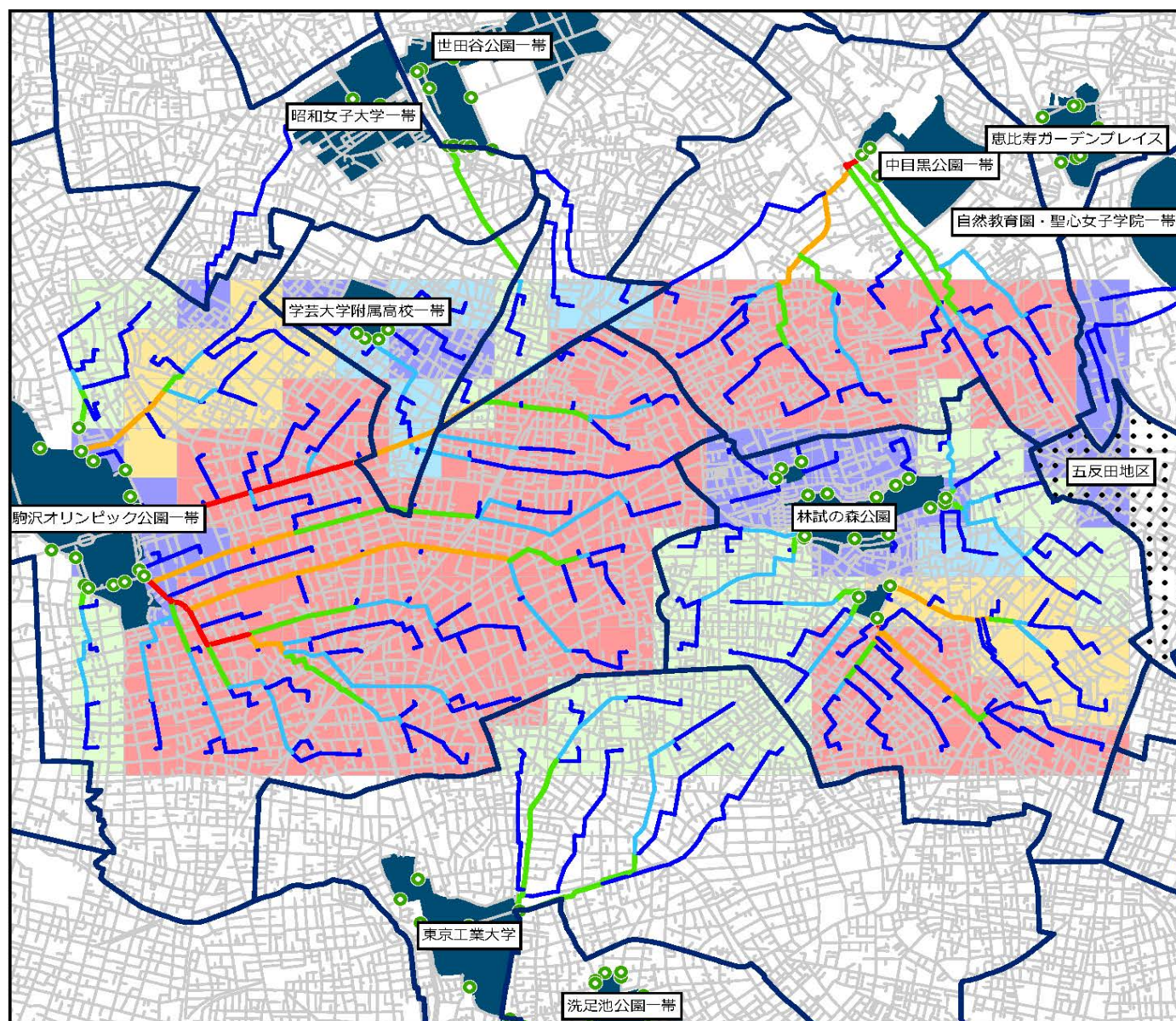
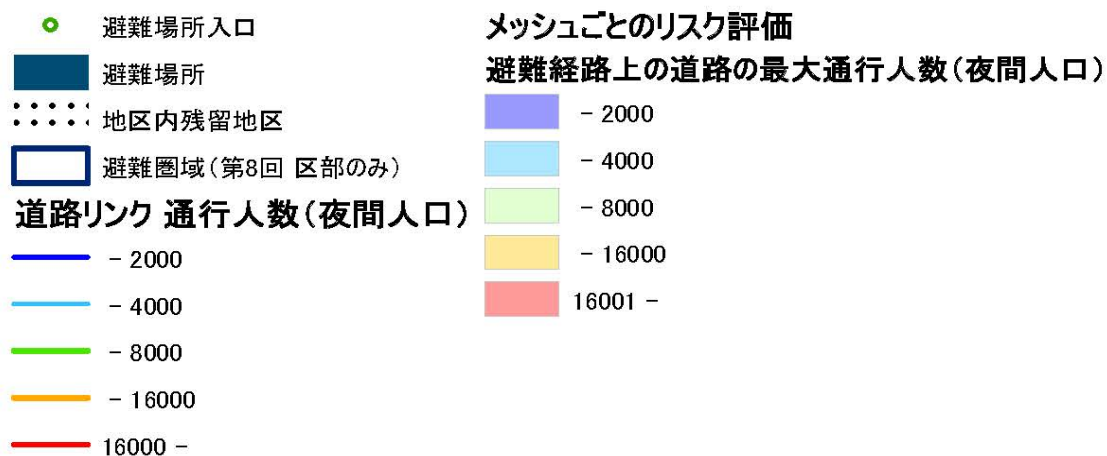
林試の森-4

⑤人の多さ（昼間人口） 林試の森地区



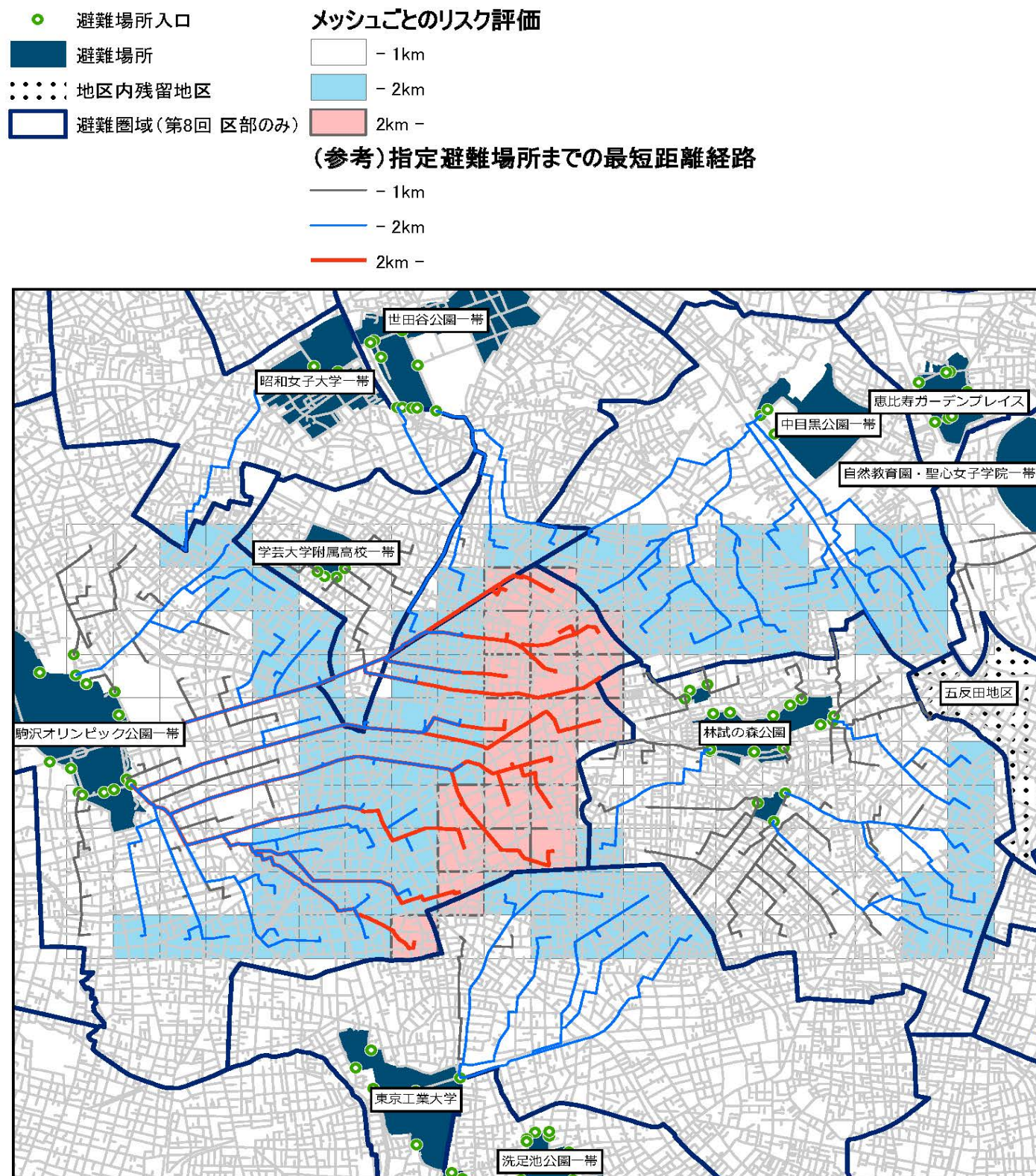
林試の森－5

⑤人の多さ（夜間人口） 林試の森地区



林試の森－6

⑥避難場所が遠い 林試の森地区



林試の森-7

⑦道路閉塞 林試の森地区

- 避難場所入口
- 避難場所
- ⋯ 地区内残留地区
- 避難圏域(第8回 区部のみ)

メッシュごとのリスク評価

避難経路上の道路閉塞確率 最大値

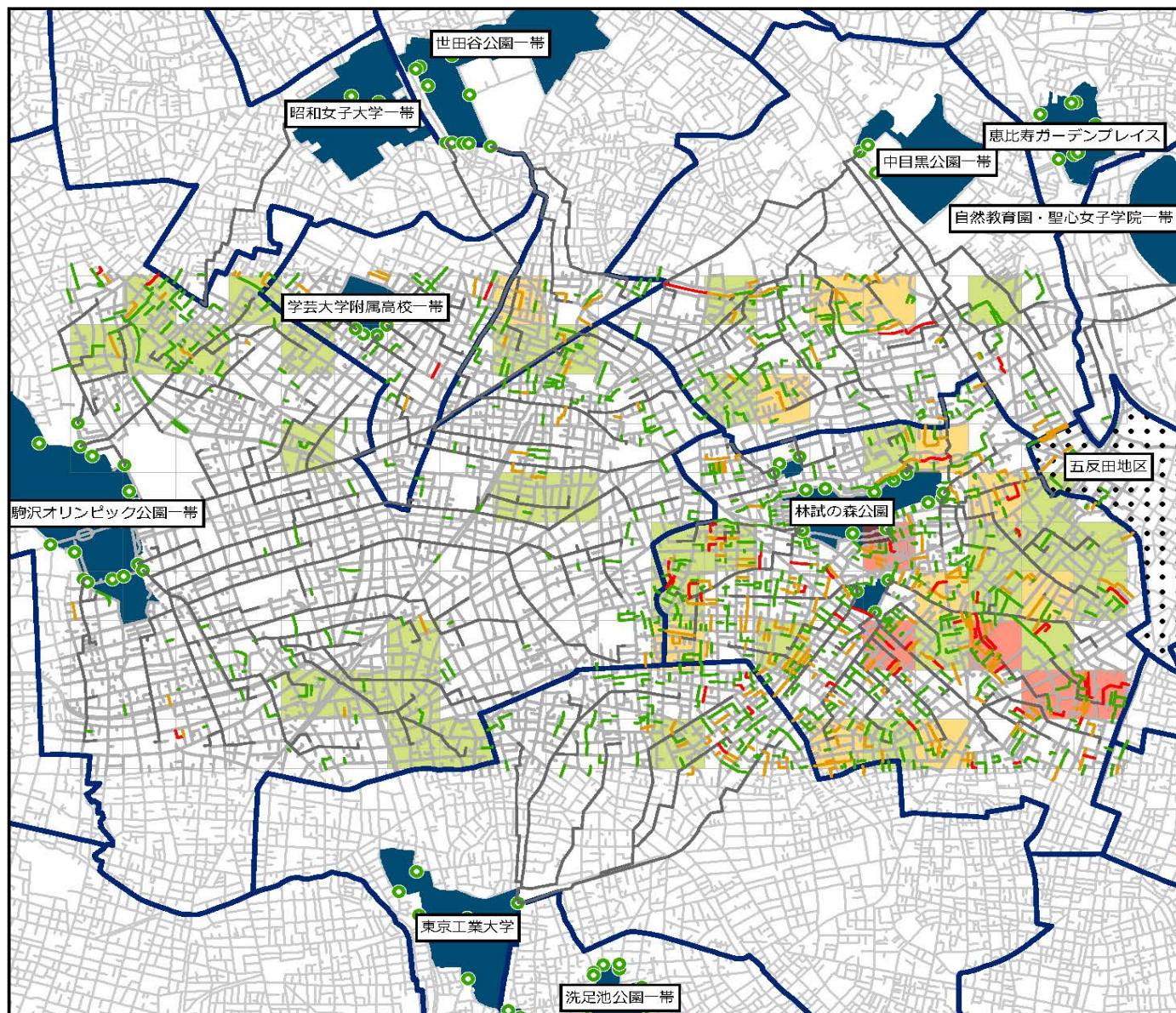
- 0.000000 - 0.250000
- 0.250001 - 0.500000
- 0.500001 - 0.750000
- 0.750001 - 1.000000

(参考) 指定避難場所までの最短距離経路

—— (参考) 指定避難場所までの最短距離経路

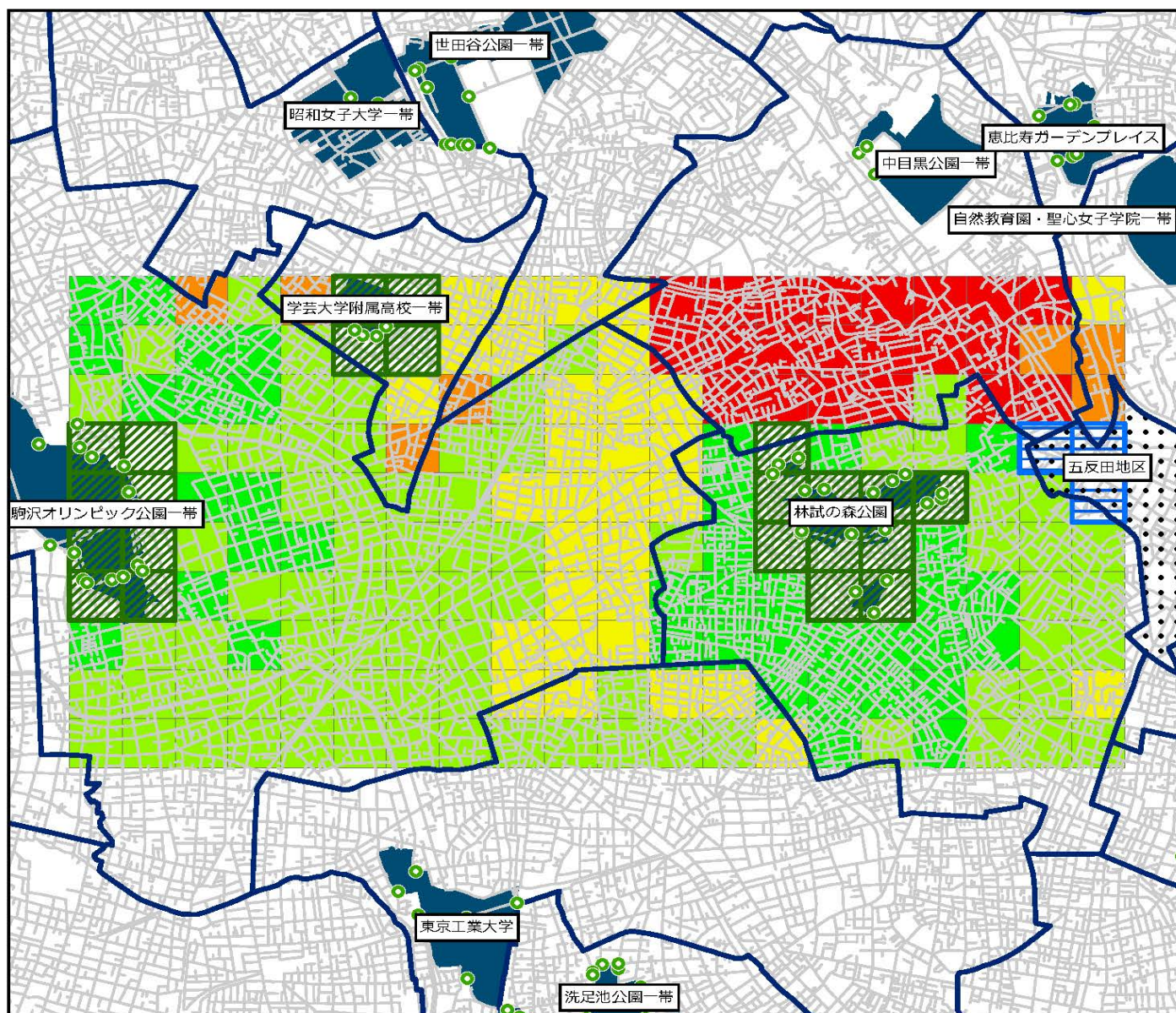
(参考) 震度7での道路閉塞確率(残幅員0m)

- 0.000000 - 0.250000
- 0.250001 - 0.500000
- 0.500001 - 0.750000
- 0.750001 - 1.000000



林試の森-8

⑧経路選択肢が少ない 林試の森地区



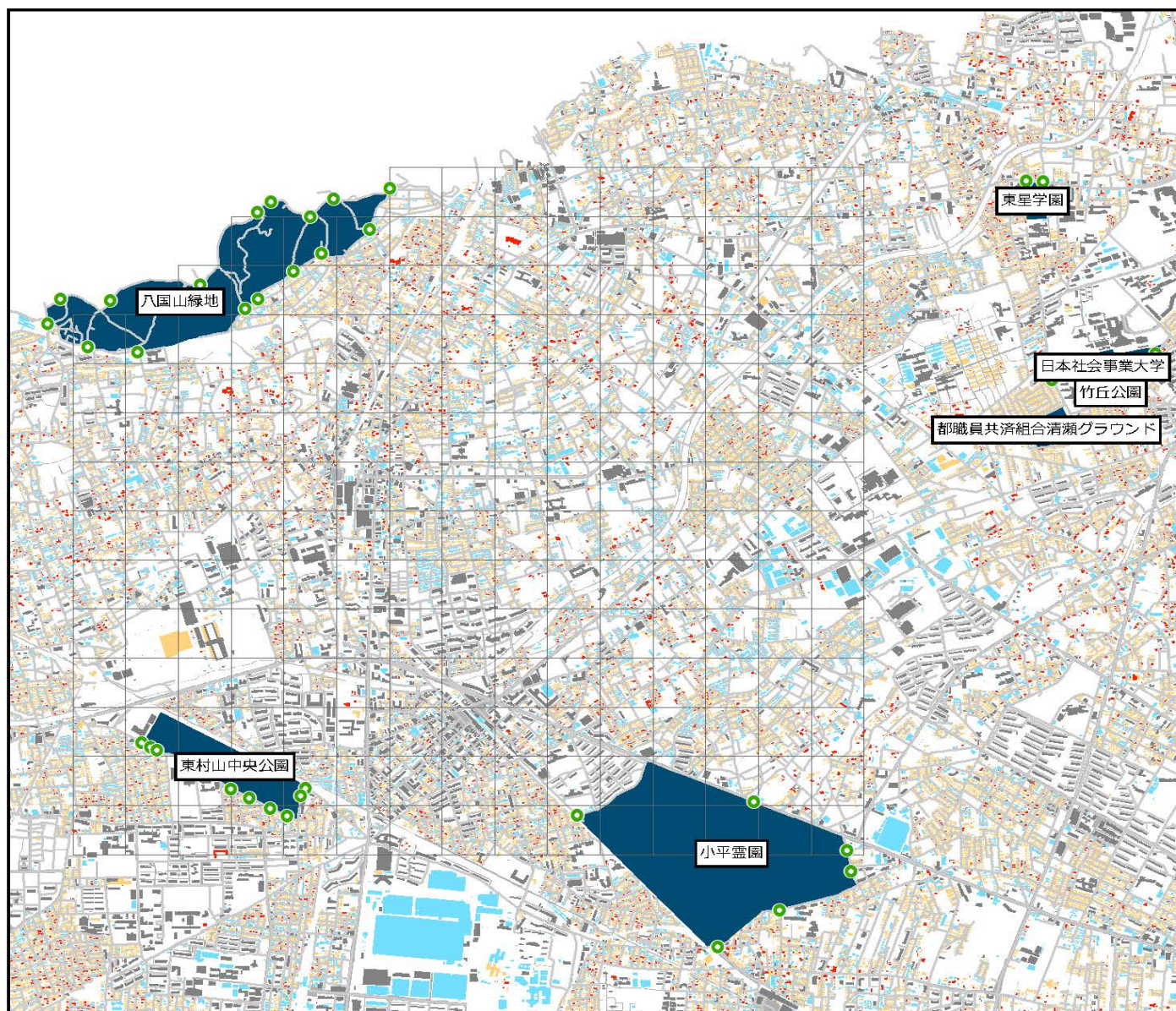
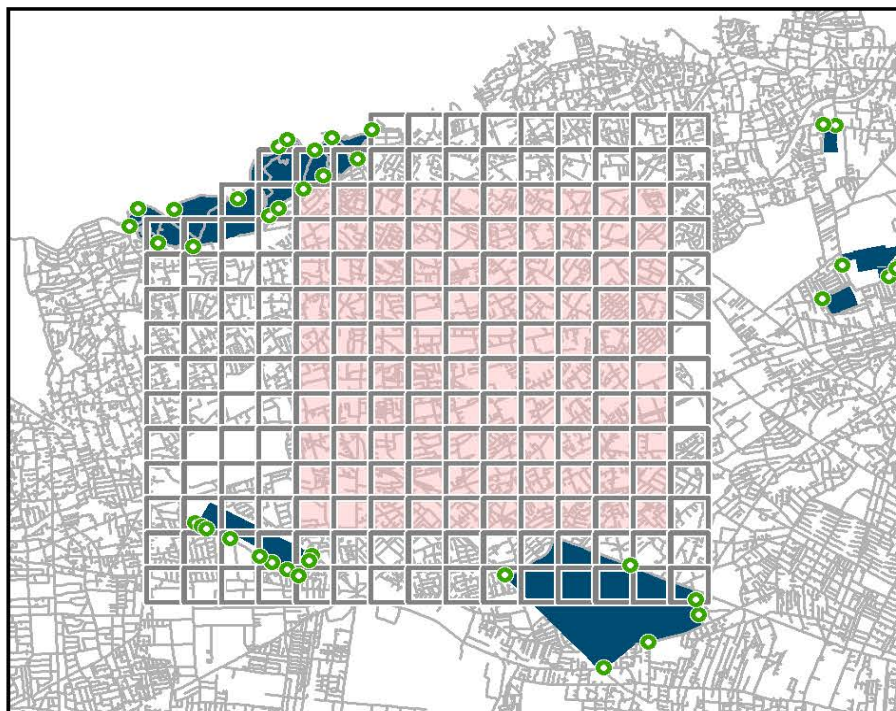
林試の森－9

概要図 東村山地区

- 避難場所入口
- 避難場所
- 地区内残留地区
- 避難圏域(第8回 区部のみ)
- ケーススタディ地区250mメッシュ
- (参考)H29年度ケーススタディ地区

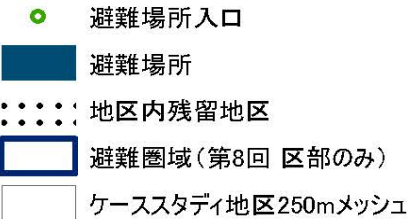
建築物

- 木造
- 防火造
- 準耐火造
- 耐火造
- 道路



東村山ー1

東村山地区

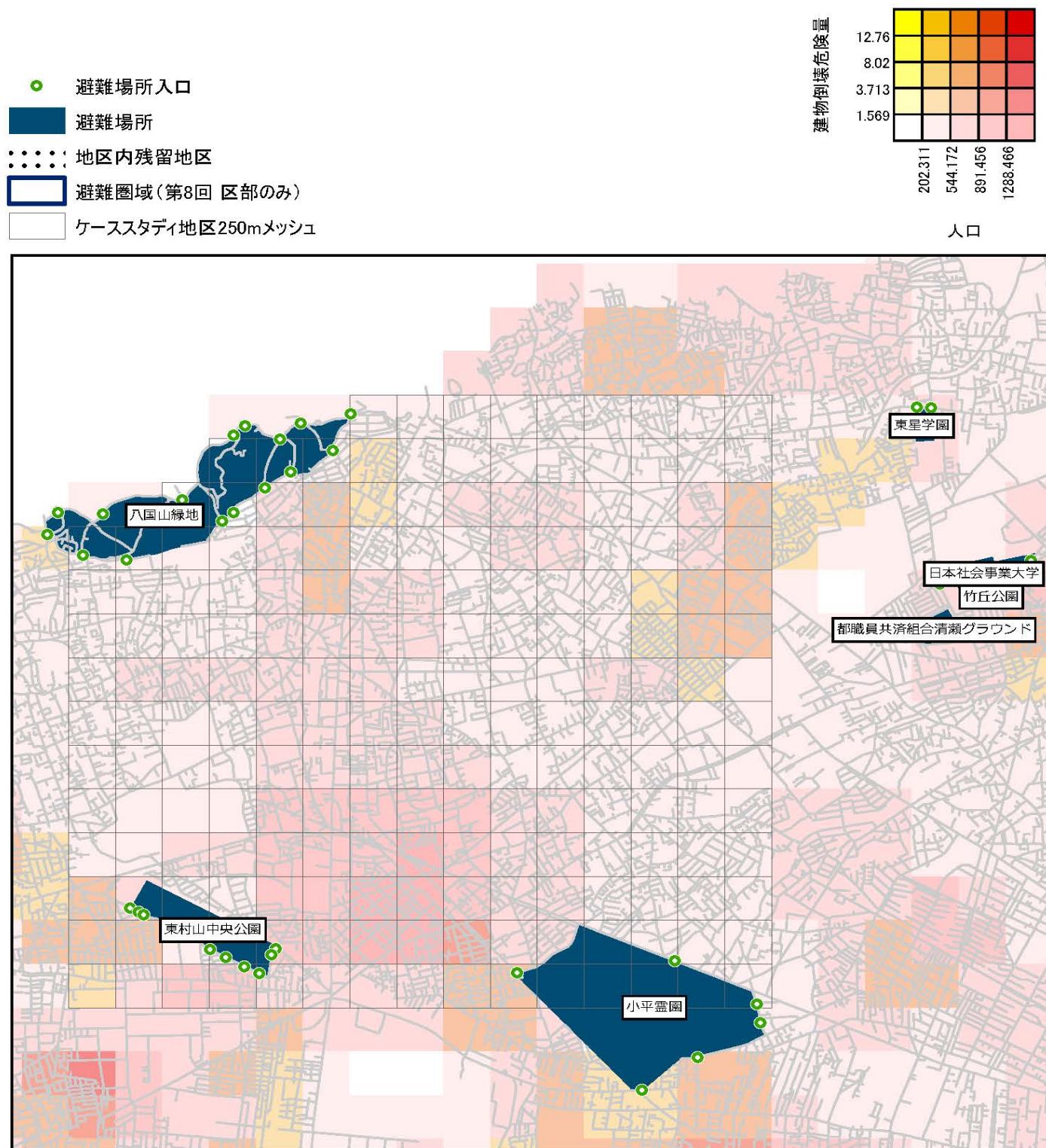


12.76
8.02
3.713
1.569

人口

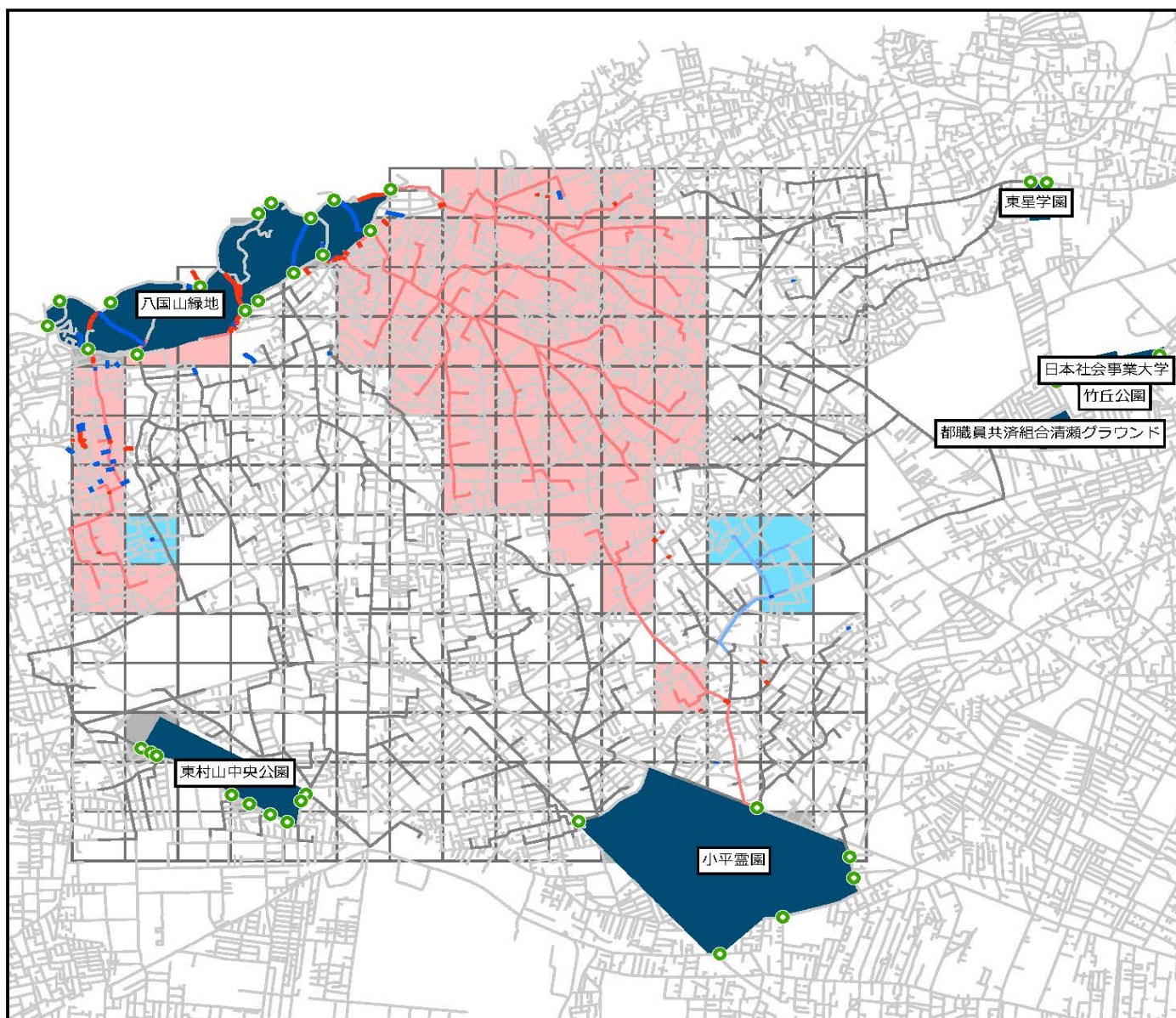
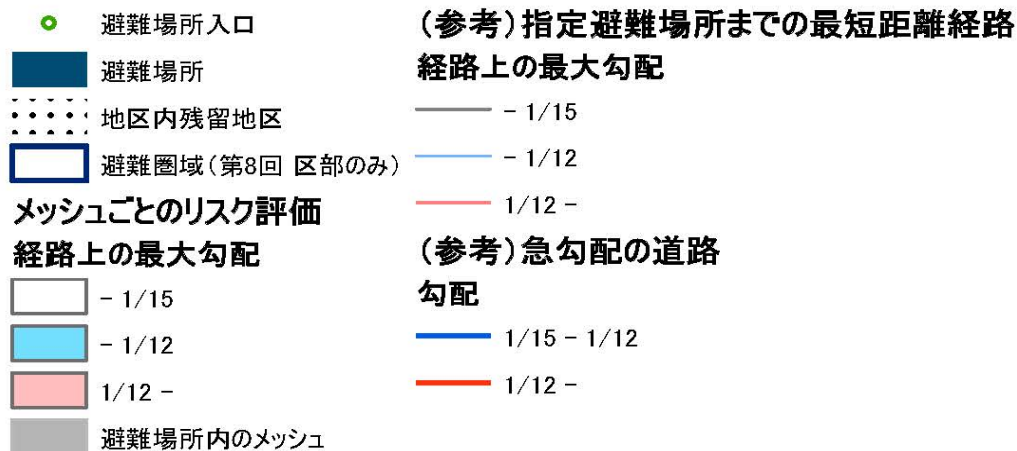
東村山-2

①建物倒壊と人口（夜間人口） 東村山地区



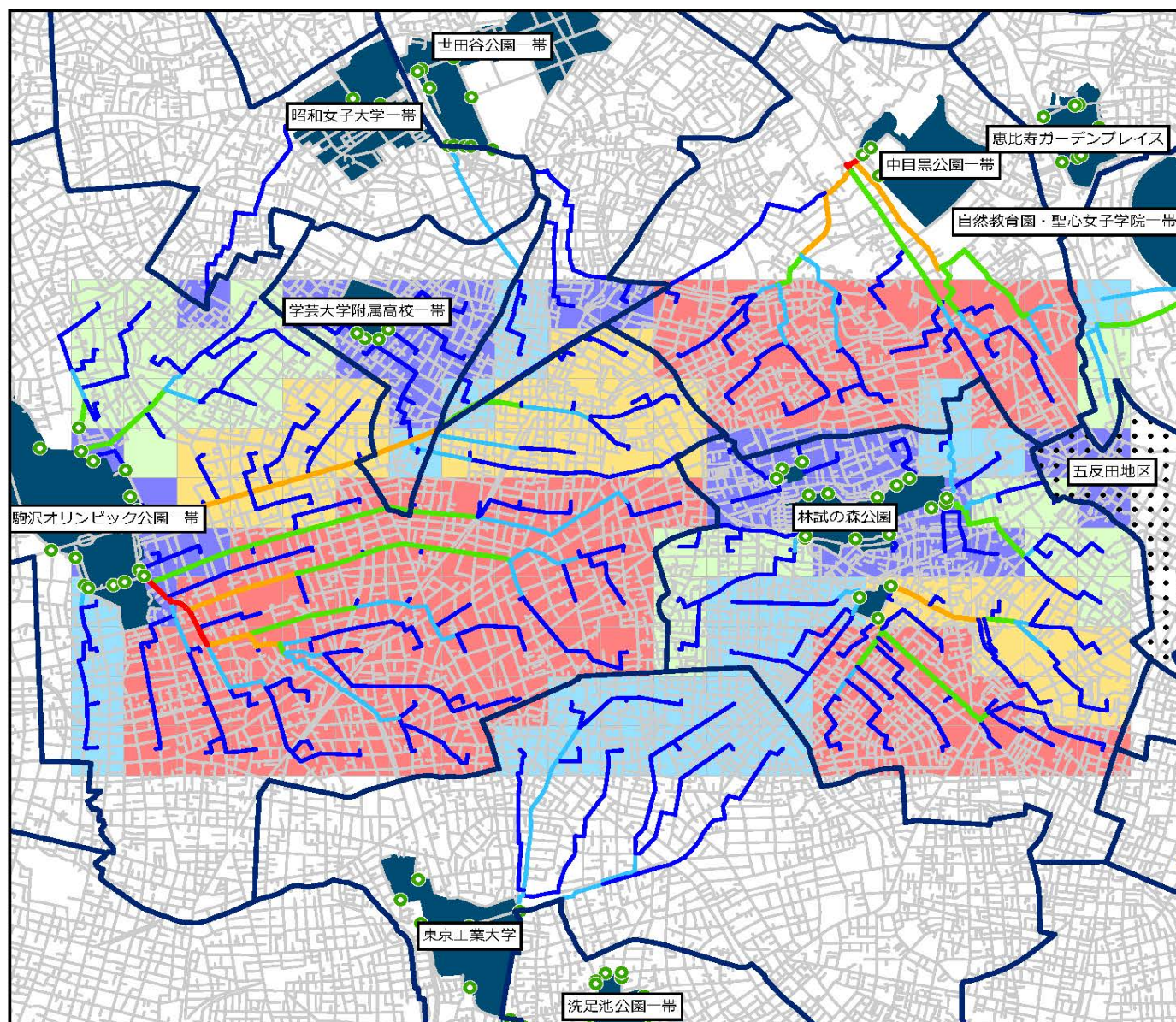
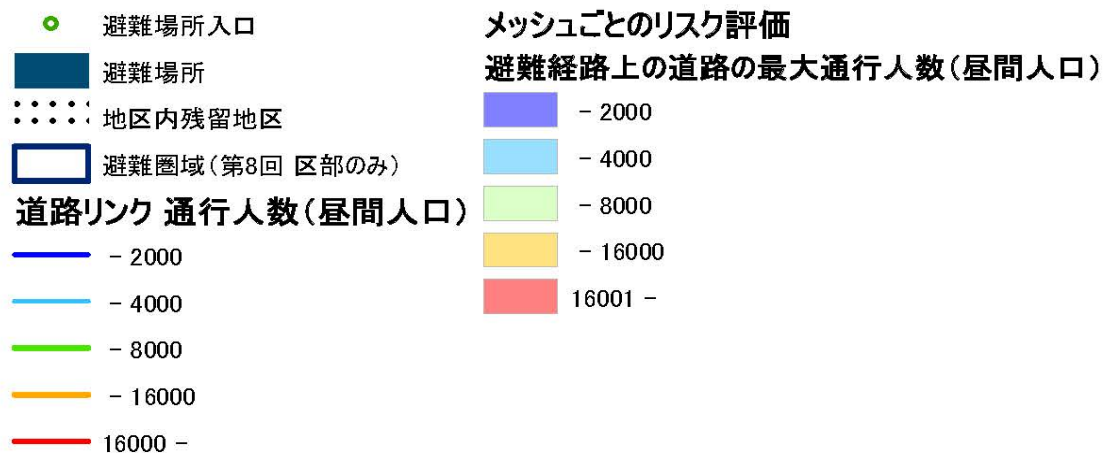
東村山-3

④勾配 東村山地区



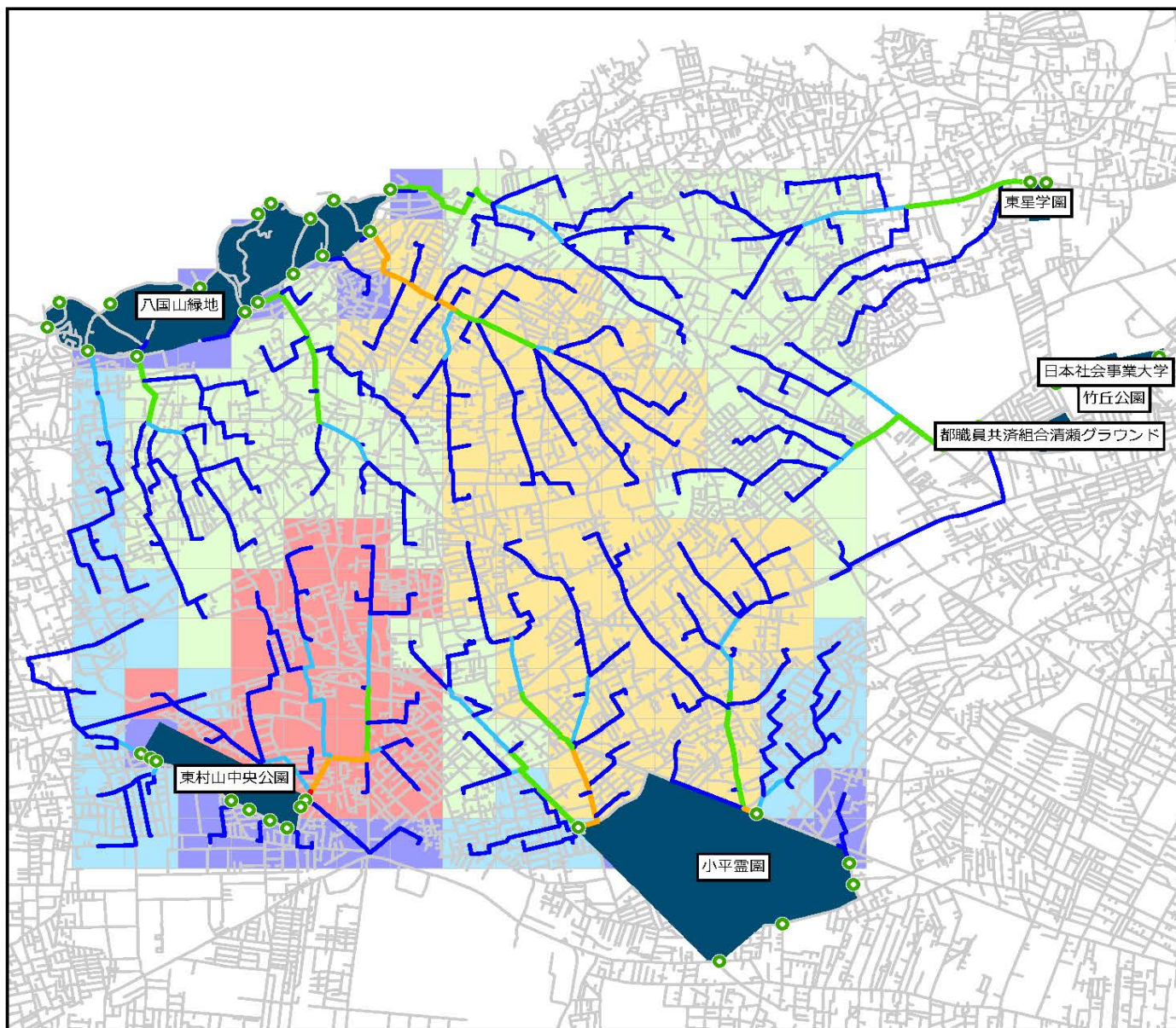
東村山-4

⑤人の多さ（昼間人口） 林試の森地区



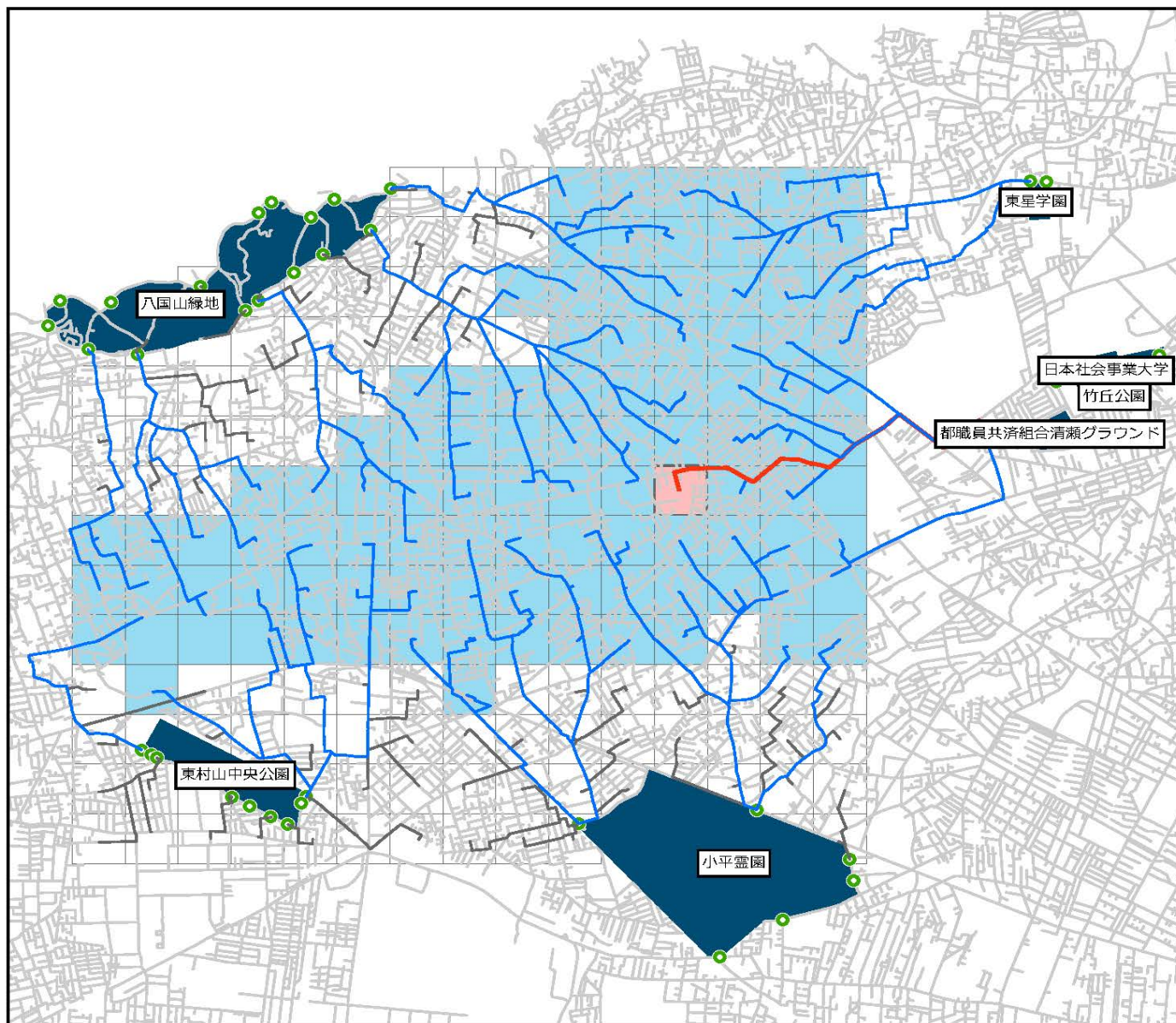
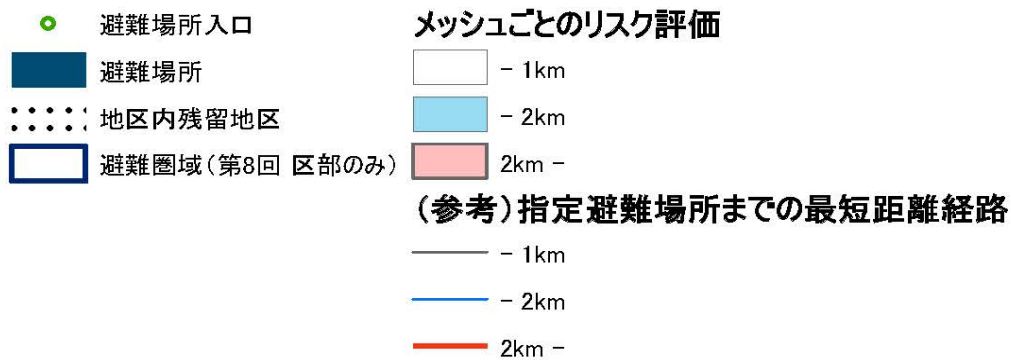
林試の森-5

東村山地区



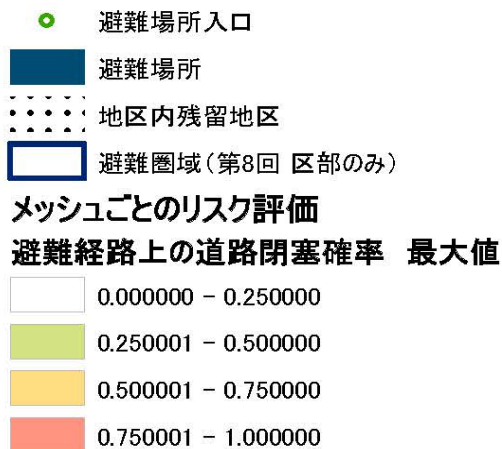
東村山-6

⑥避難場所が遠い 東村山地区



東村山-7

⑦道路閉塞 東村山地区



(参考) 指定避難場所までの最短距離経路

—— (参考) 指定避難場所までの最短距離経路

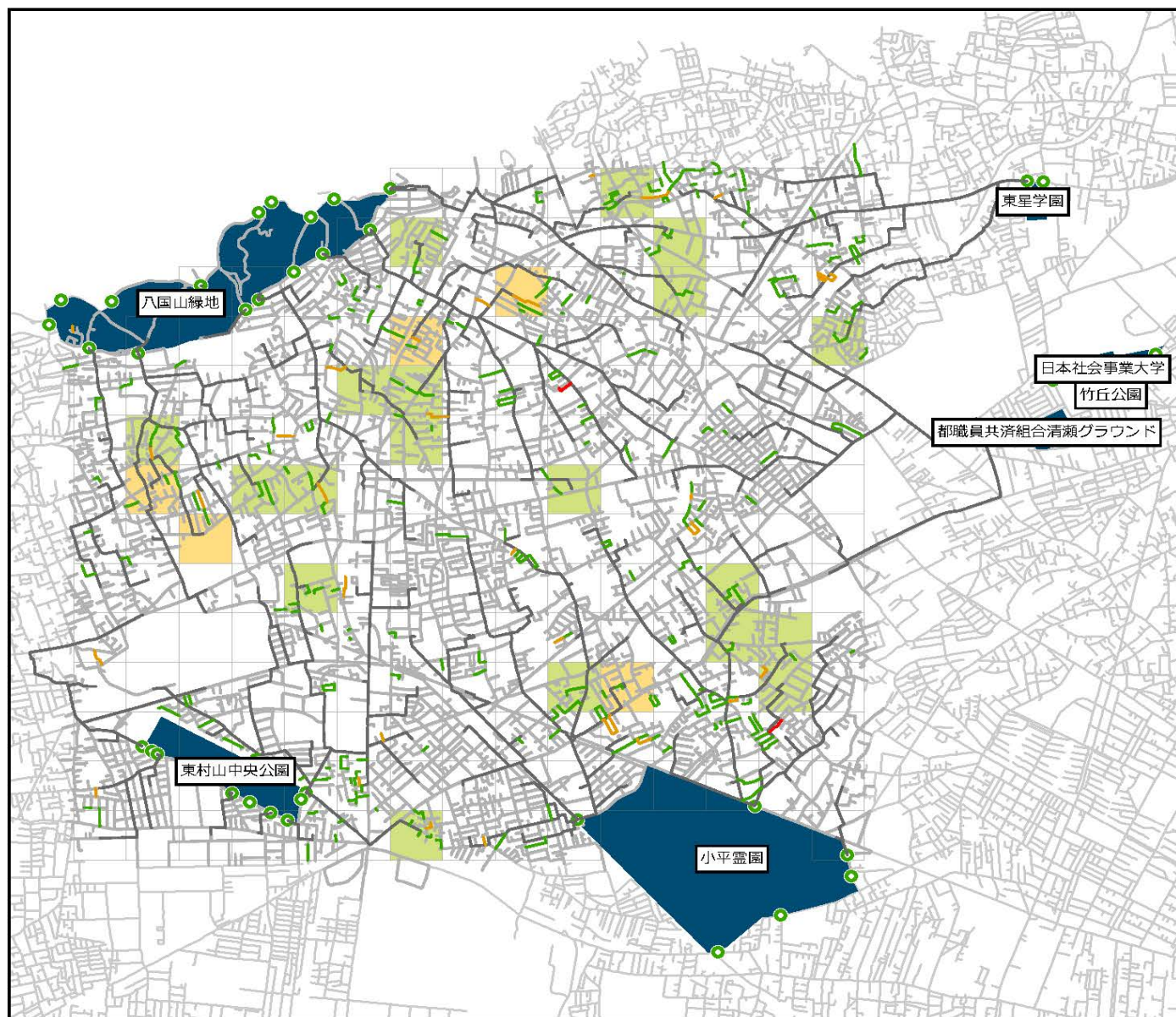
(参考) 震度7での道路閉塞確率(残幅員0m)

0.000000 - 0.250000

0.250001 - 0.500000

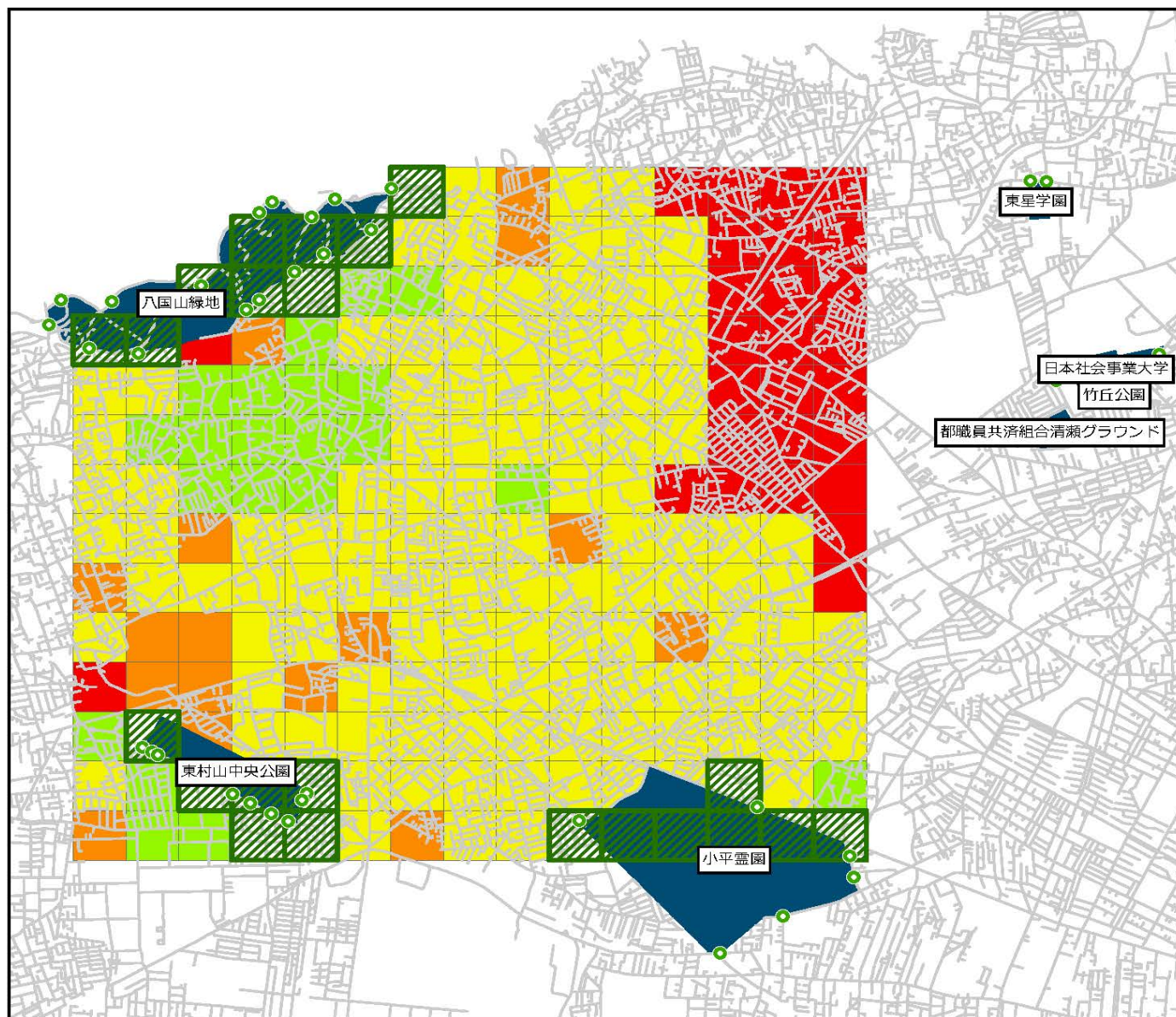
0.500001 - 0.750000

0.750001 - 1.000000



東村山-8

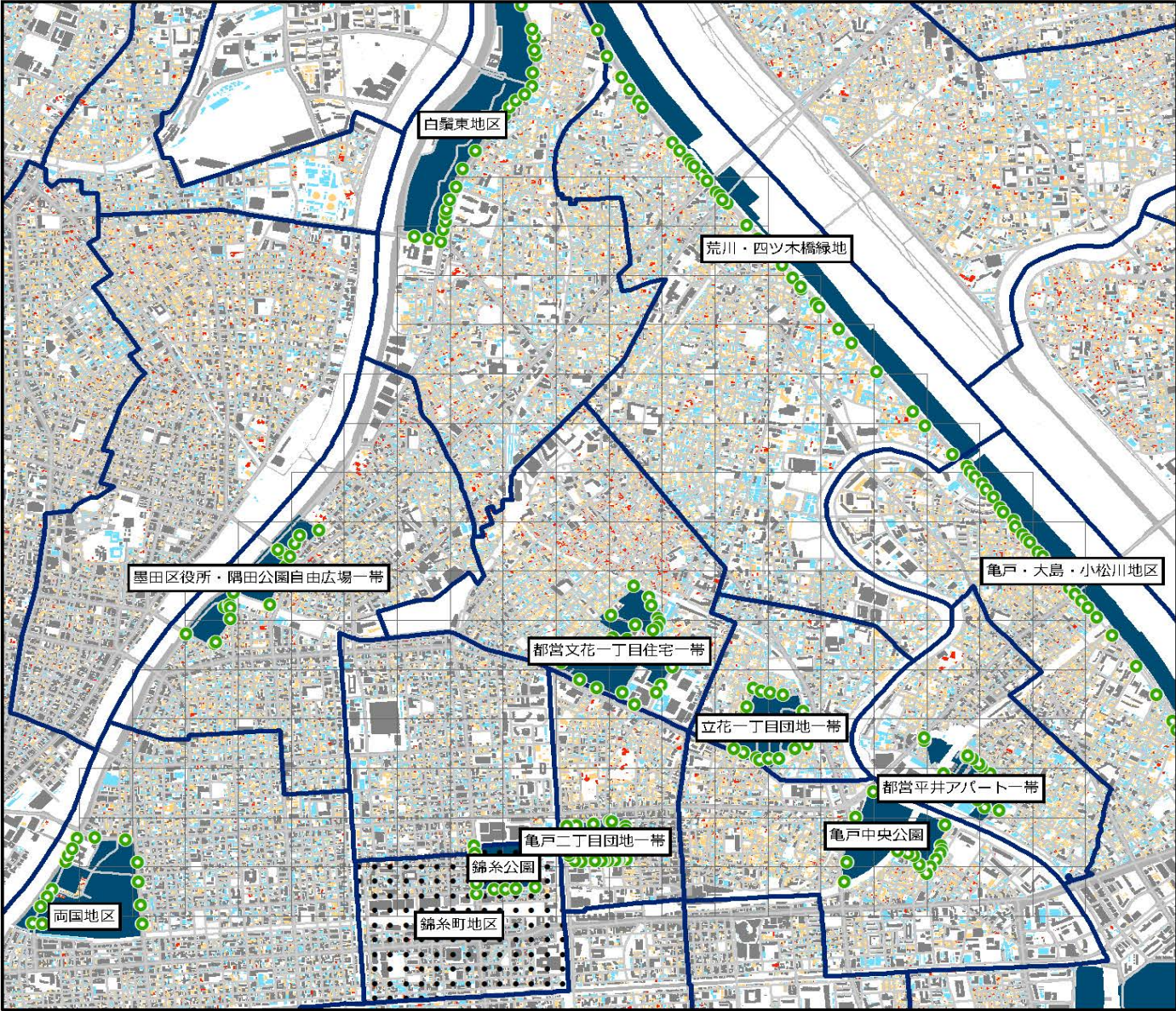
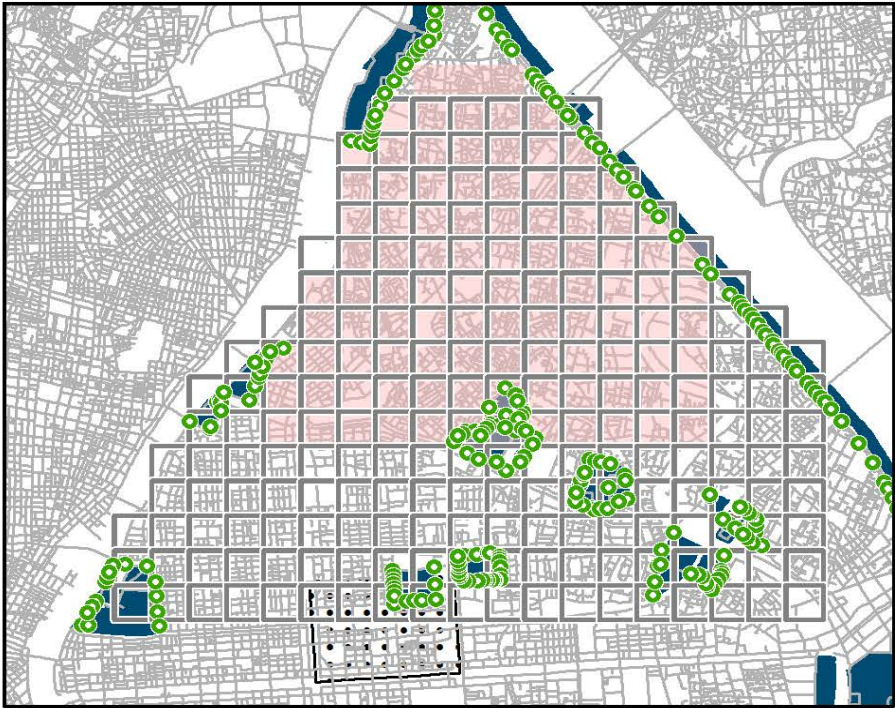
⑧経路選択肢が少ない 東村山地区



東村山-9

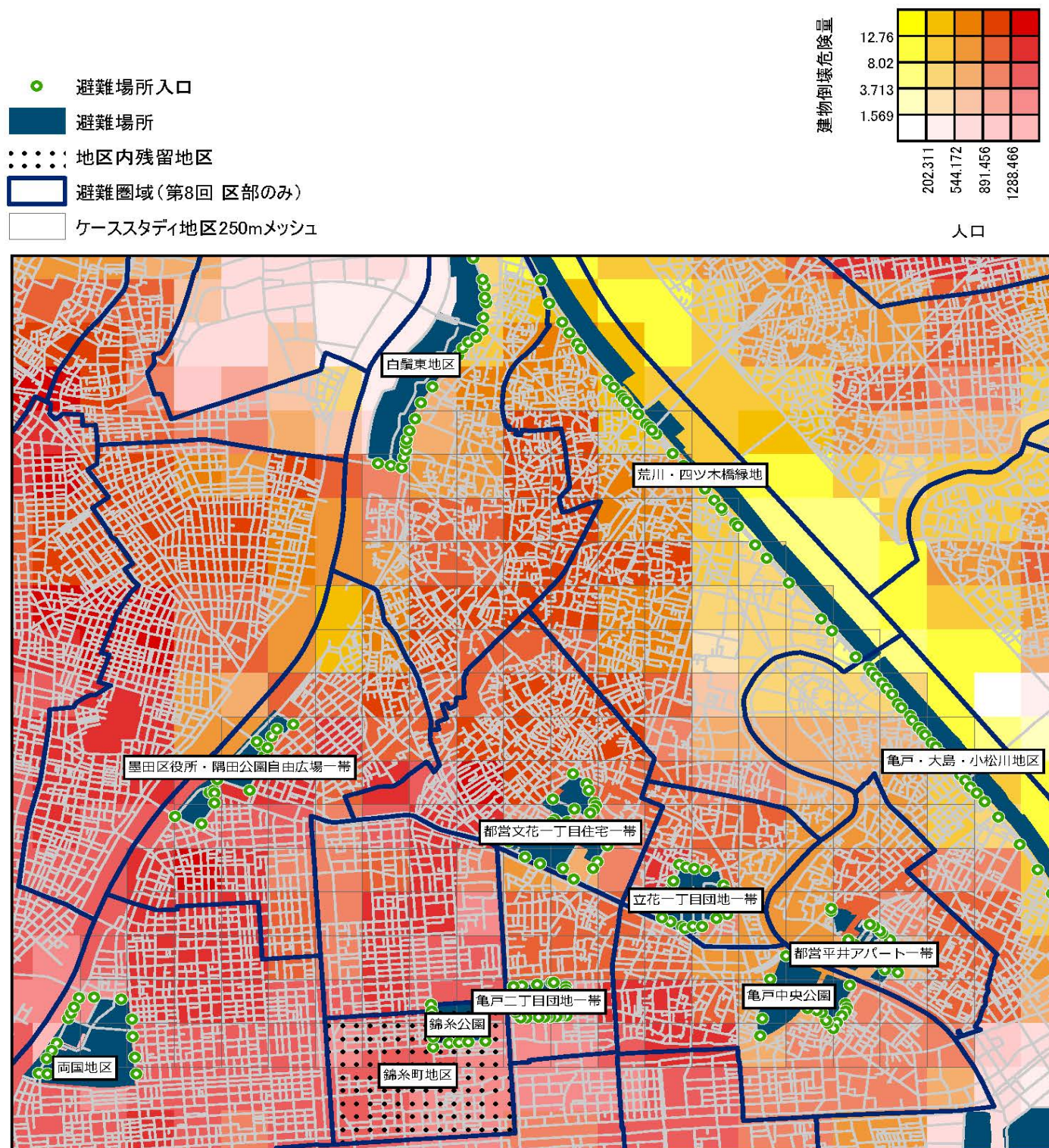
概要図 向島地区

- 避難場所入口
 - 避難場所
 - 地区内残留地区
 - 避難圏域(第8回 区部のみ)
 - ケーススタディ地区250mメッシュ
 - (参考)H29年度ケーススタディ地区
- 建築物
- 木造
 - 防火造
 - 準耐火造
 - 耐火造
 - 道路



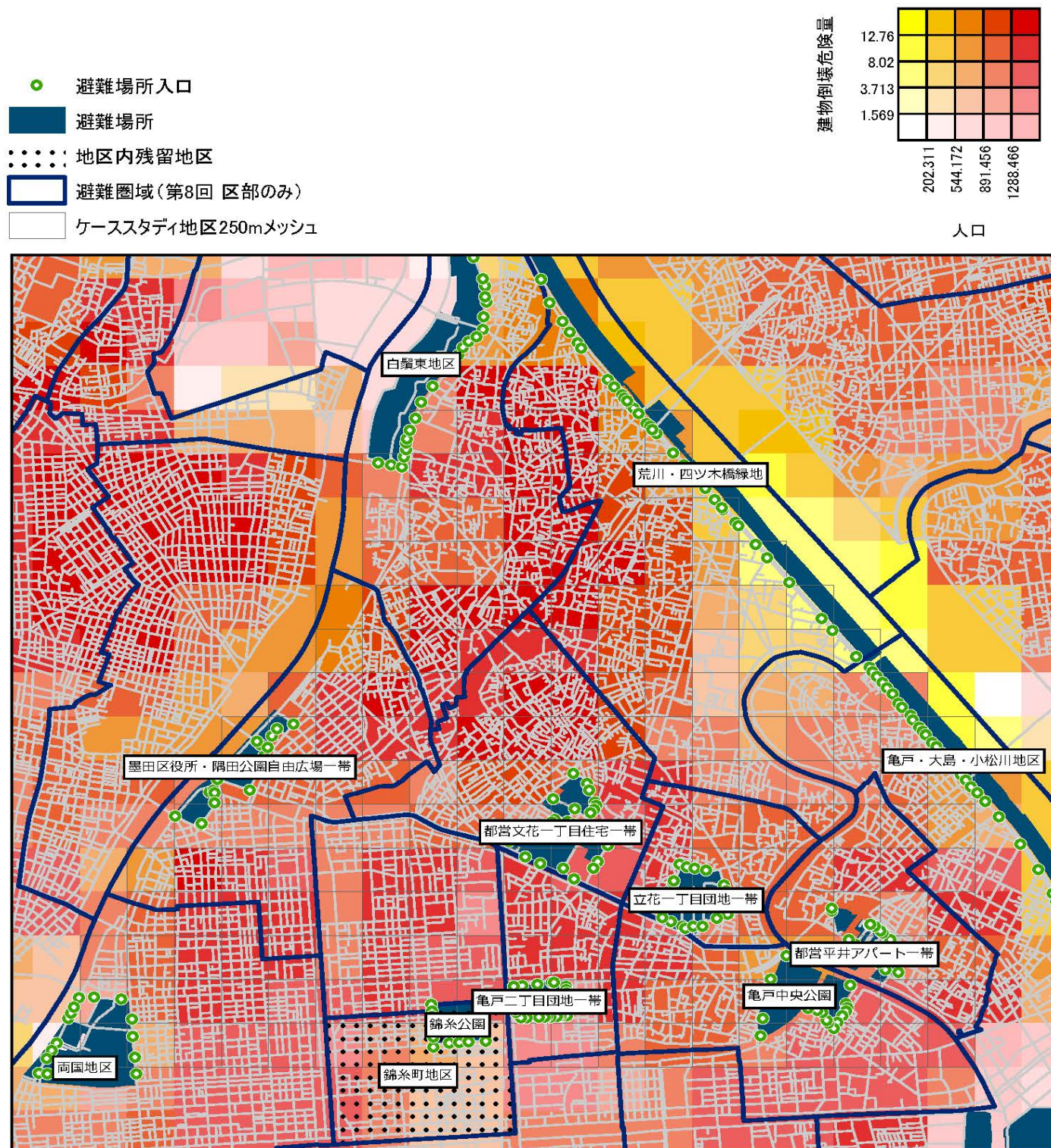
向島－1

①建物倒壊と人口（昼間人口） 向島地区



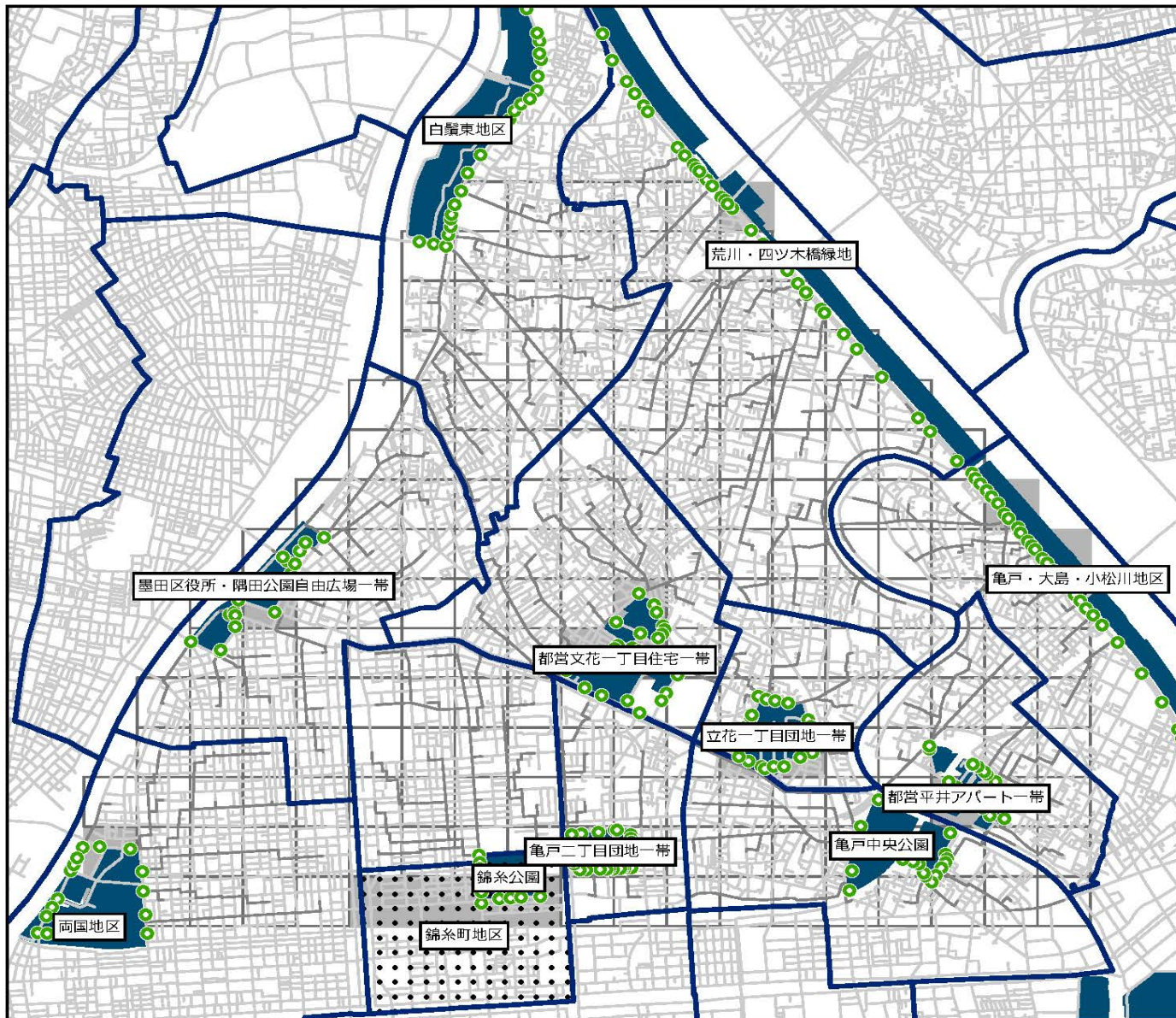
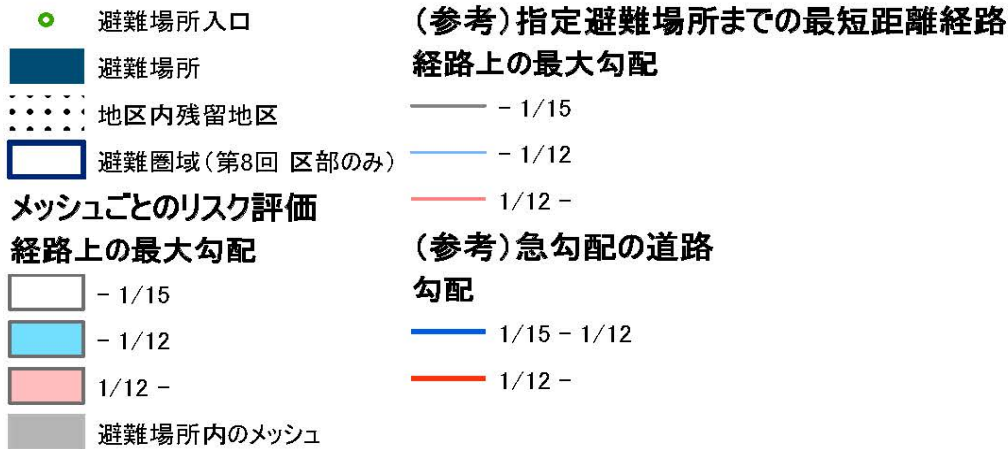
向島一 2

①建物倒壊と人口（夜間人口） 向島地区



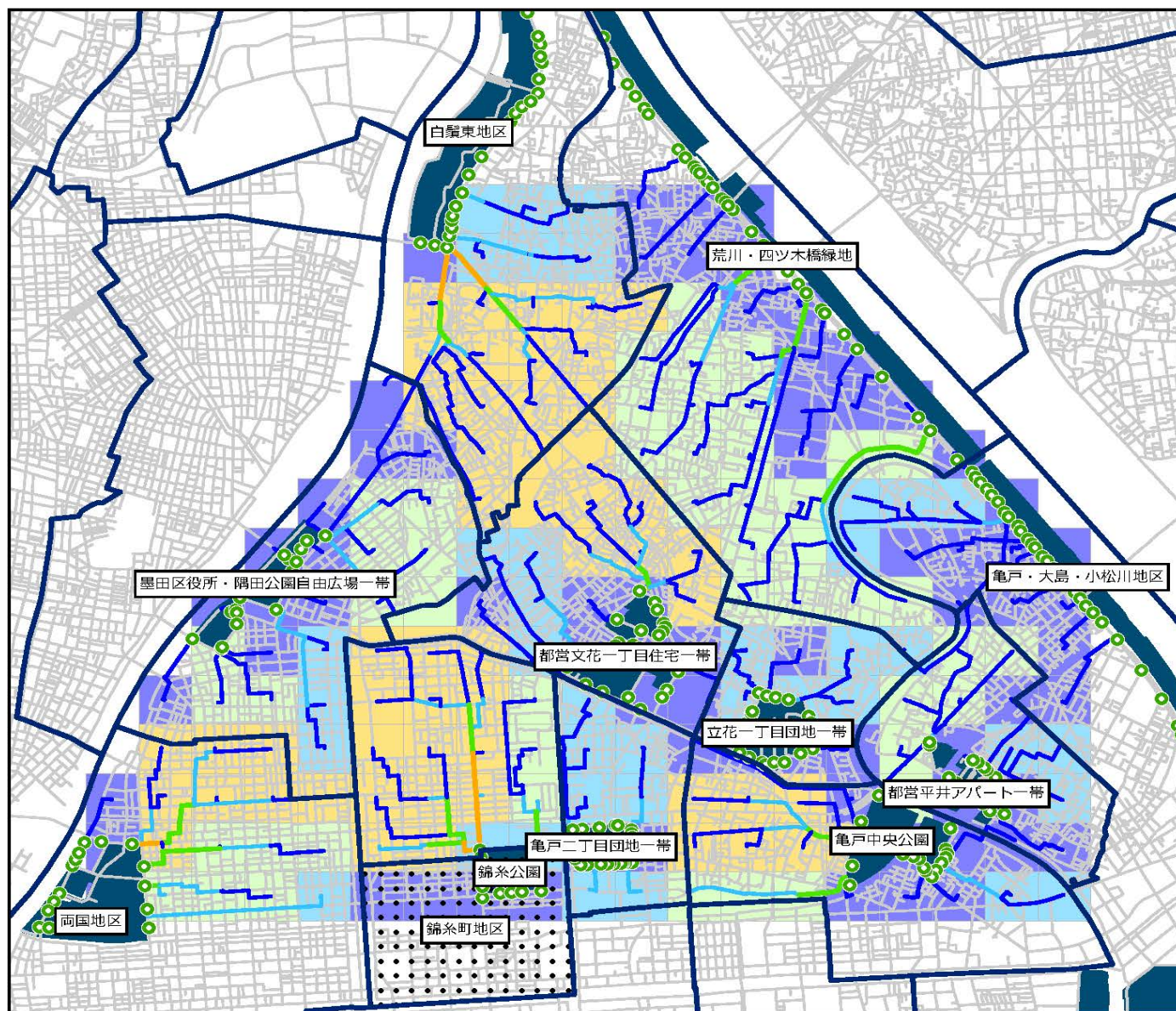
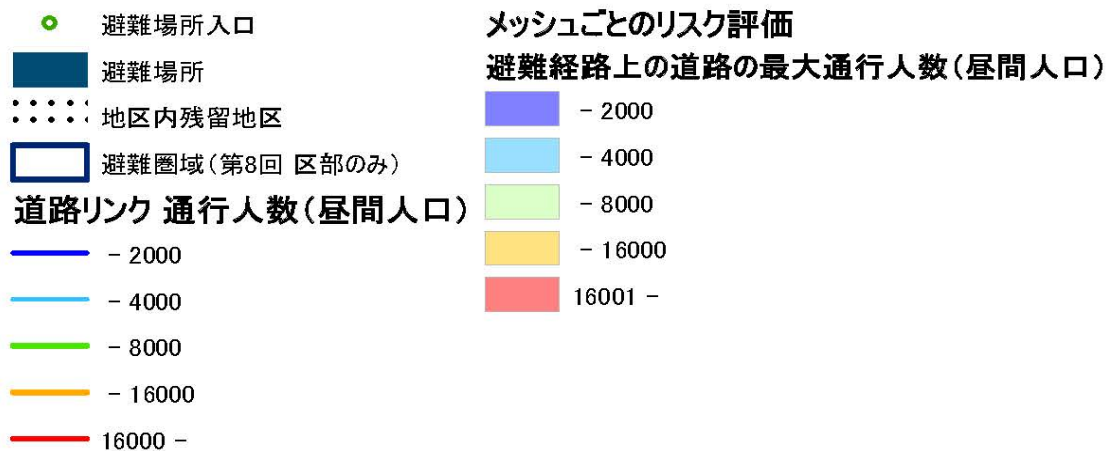
向島－3

④勾配 向島地区



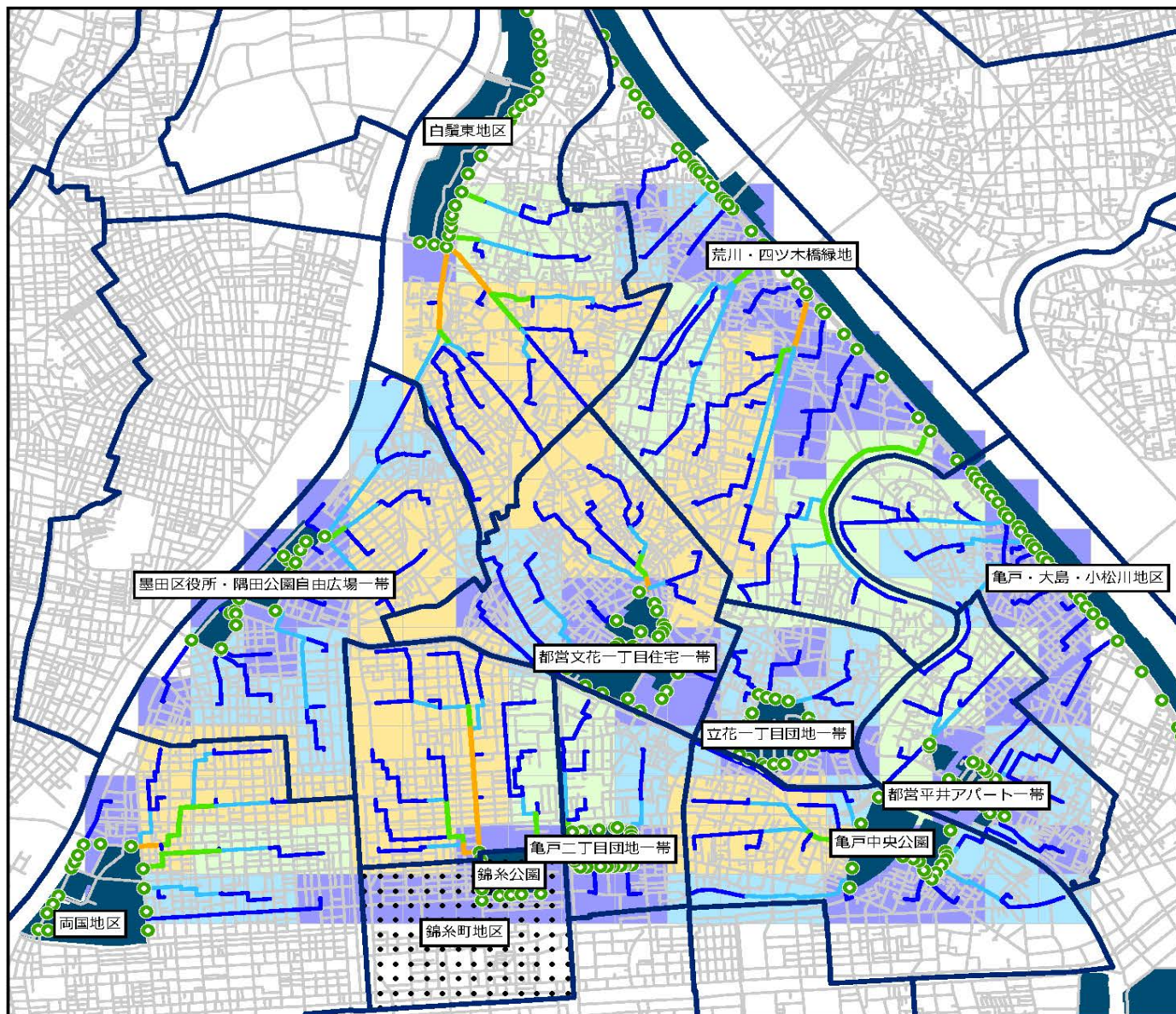
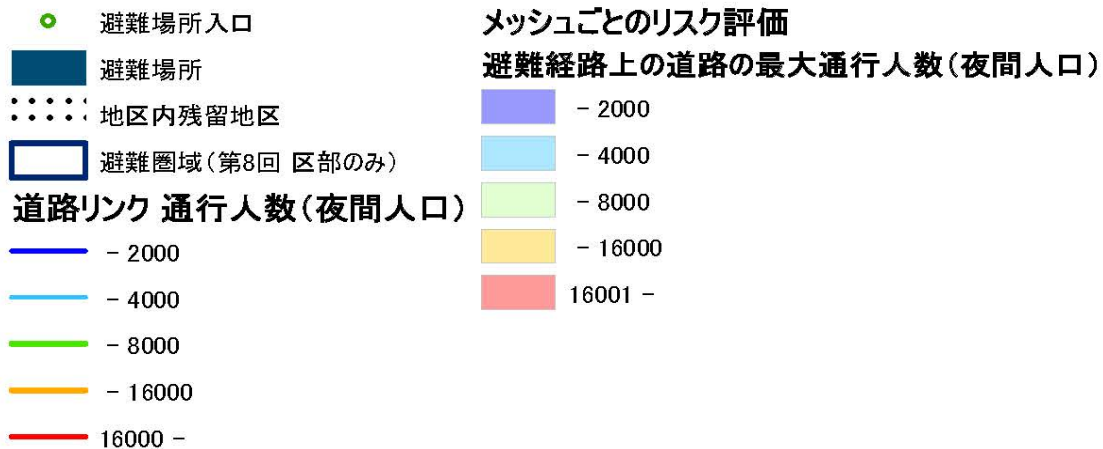
向島一 4

⑤人の多さ（昼間人口） 向島地区



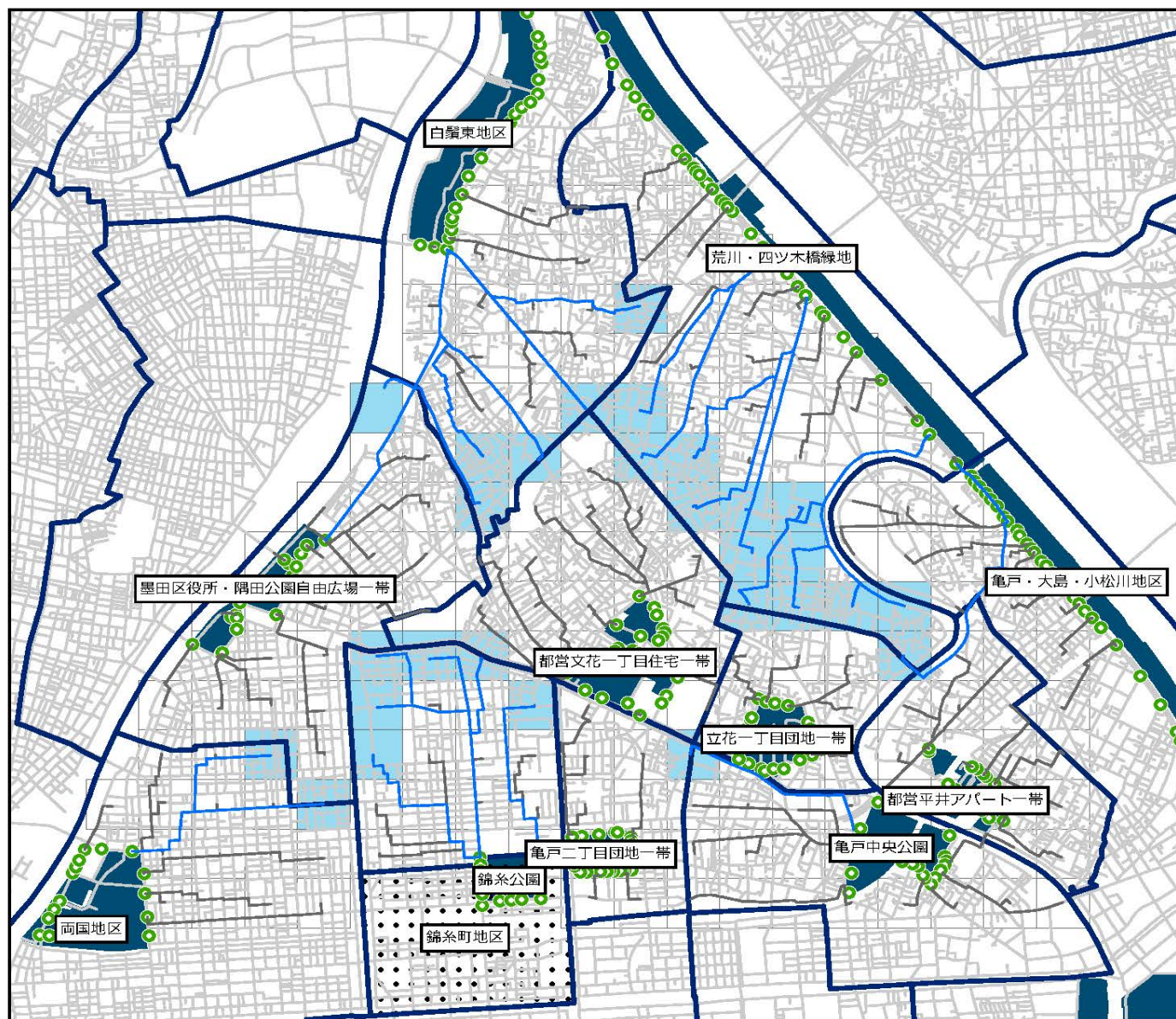
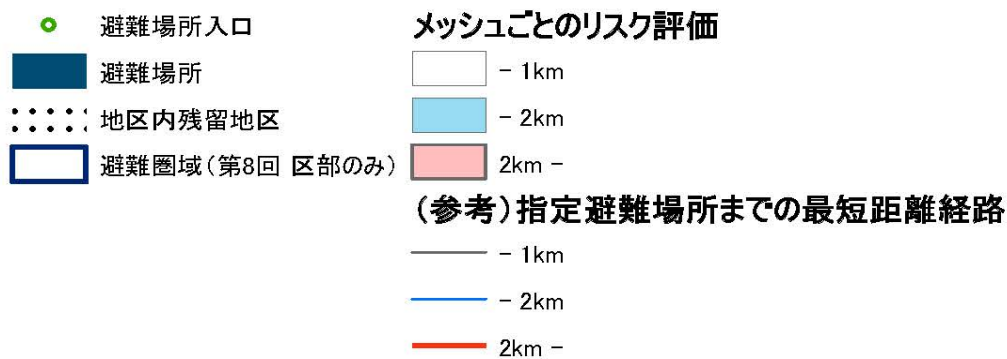
向島— 5

⑤人の多さ（夜間人口） 向島地区



向島—6

⑥避難場所が遠い 向島地区



⑦道路閉塞 向島地区

- 避難場所入口
- 避難場所
- ⋯ 地区内残留地区
- 避難圏域(第8回 区部のみ)

メッシュごとのリスク評価

避難経路上の道路閉塞確率 最大値

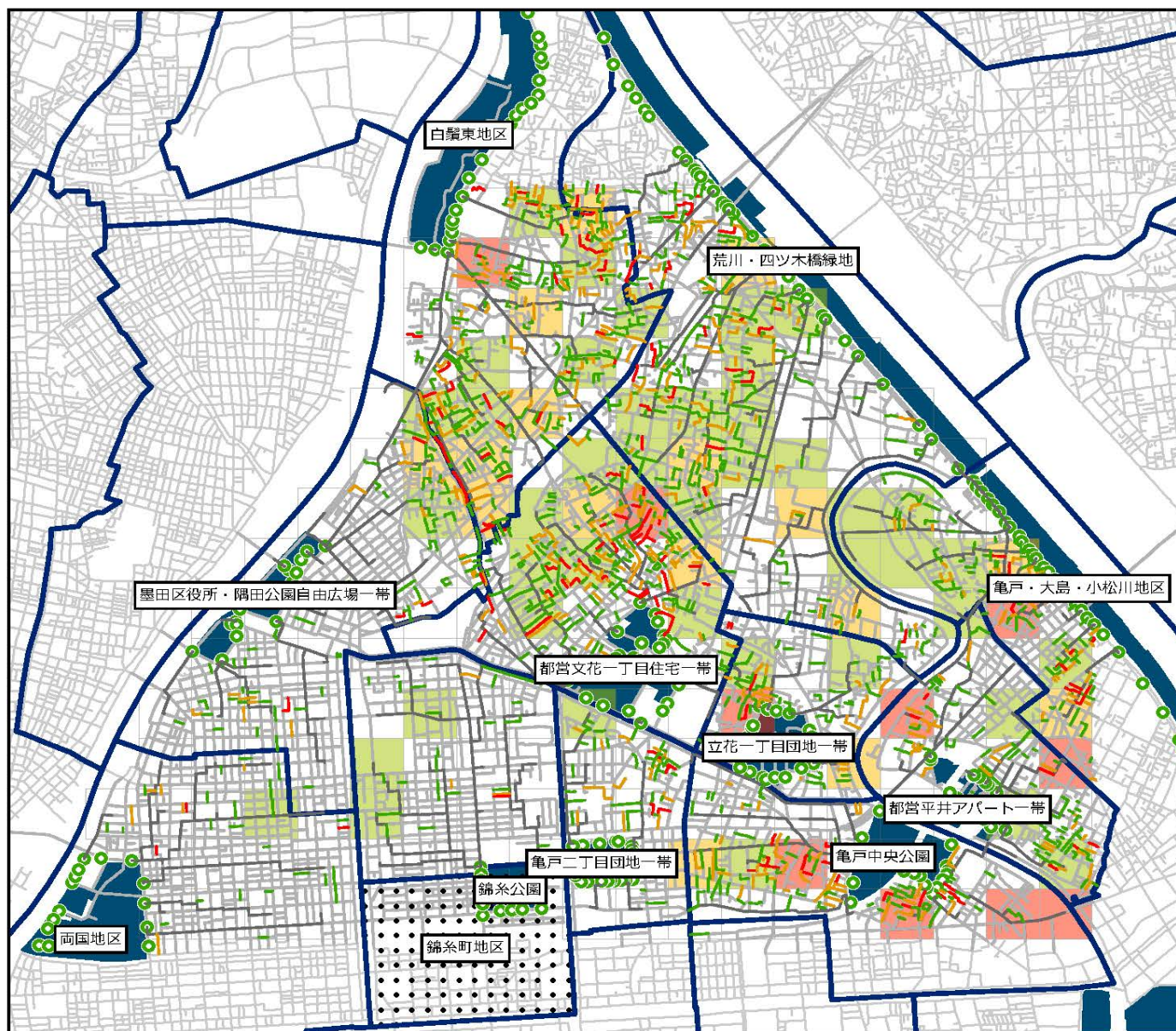
- 0.000000 - 0.250000
- 0.250001 - 0.500000
- 0.500001 - 0.750000
- 0.750001 - 1.000000

(参考)指定避難場所までの最短距離経路

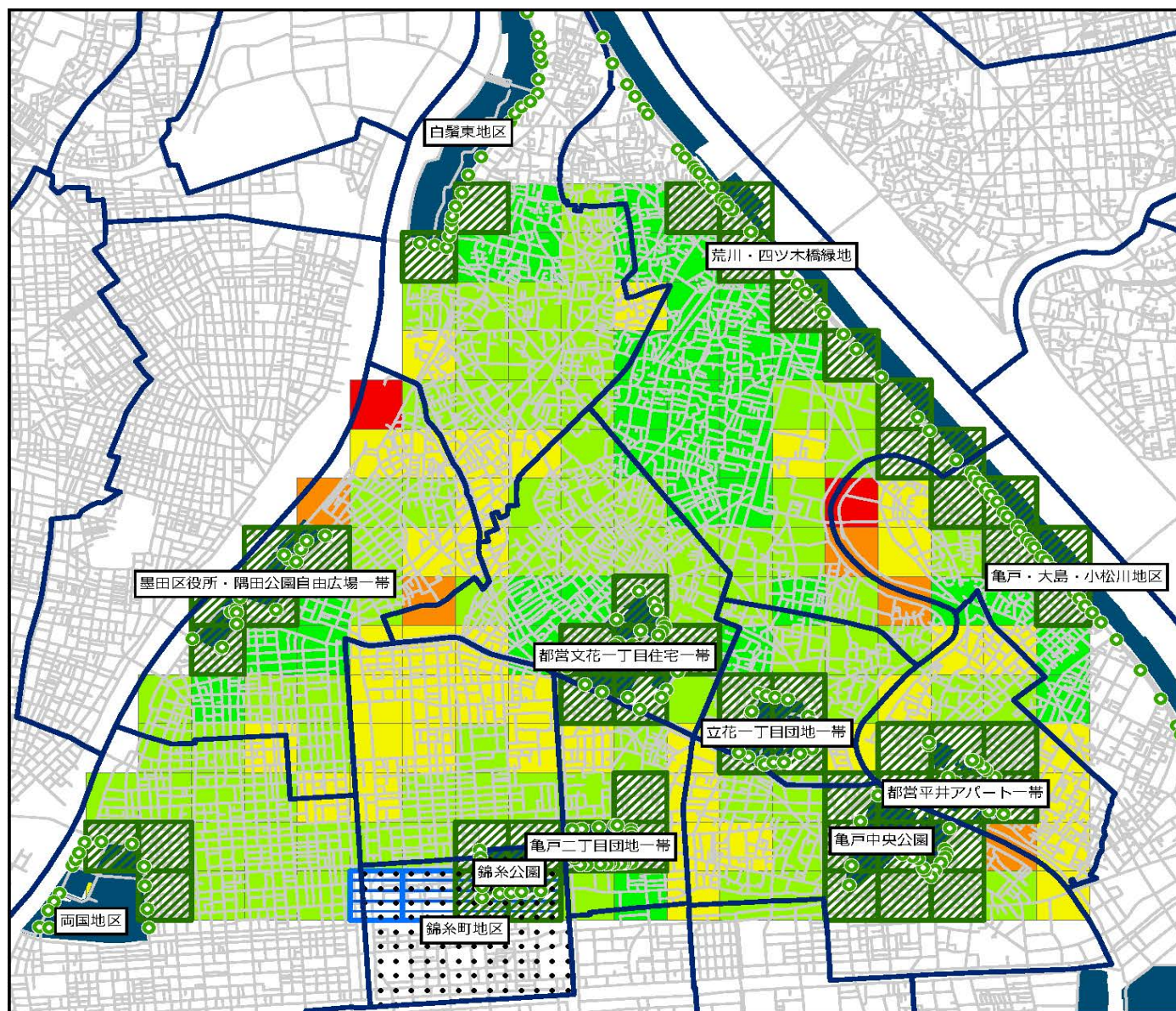
—— (参考)指定避難場所までの最短距離経路

(参考)震度7での道路閉塞確率(残幅員0m)

- 0.000000 - 0.250000
- 0.250001 - 0.500000
- 0.500001 - 0.750000
- 0.750001 - 1.000000



⑧経路選択肢が少ない 向島地区



向島一 9

4 課題解決表

凡例

- 区市町村アンケート調査で確認した内容
- 審議の主となる部分

地震時における火災情報等の活用に関する課題と解決の方向性

情報過程	課題・ニーズ	解決方針・対策（○は上位に位置する方針）	具体的な解決策案
収集	○ すべての火災を感知することは困難	○ 消防機関等が、積極的に火災の感知を図る	
	大規模地震時等の119番通報は受信回線能力を超える	積極的な情報収集手段の検討 ドローンやＳＮＳをはじめとした最新の技術・知見の情報収集への活用 ビッグデータ等を活用した火災感知に関する検討	ドローン（火の見櫓型）による災害情報収集体制の構築（有線による長時間飛行） ドローン（長距離飛行型）による災害情報収集体制の構築（携帯電話回線による長距離飛行）
	発生した全ての火災が通報されるとは限らない		
	現行のヘリテレでは、特定の機体でしか火災の地点特定ができない	複数かつ任意のヘリによる同時多発火災の画像および座標情報等の収集	即時的な空中三角測量を活用したヘリからの火災情報収集体制の構築
	現行のヘリテレでは、特定の機体でしか火災の延焼規模が伝えられない	複数かつ任意のヘリにより取得した画像、座標情報等の電子データでの伝送	
	ヘリから把握した情報のすべてを無線報告することは難しい	火災発生時の正確な感知を目的とした（災害の状況を概観するにとどまらな い）高所カメラの配置の検討	最適配置（重点配置）された高所カメラによる情報収集体制の構築 区市町村設置の高所カメラ等との連携の推進
	現行の高所カメラでは、同時多発火災の地点特定ができない	消防団員による支援	早期災害情報システム使用者の拡充
	現行の高所カメラでは、同時多発火災の延焼規模が伝えられない		
	早期災害情報システムは、消防職員の参集時の活用だけでは不十分		
	○ 災害受信体制への懸念	○ 災害受信体制を強化する	
加工	消防署員だけでは、駆け付け通報対応の限界がある	消防団員等による対応能力強化	消防団員等による駆け付け通報対応強化
	消防署所周辺の火災しか通報されない可能性	消防団施設の活用	消防団施設に対する通信インフラの整備による感知拠点化
	○ 情報収集能力への懸念（区市町村）	○ 収集した火災情報等を共有する仕組みを作る	
	延焼火災に関する危険性は消防機関からの情報がないと把握できない	消防機関と都・区市町村の特性を活かした、情報収集	早期災害情報システム使用者の拡充（都・区市町村）
	タイムリーな情報を得ることができない	現場や上空からの映像情報の自動的な提供	早期災害情報システムの機能向上
	区市町村は様々な初動対応に追われる		
	○ 情報がわかりづらいため判断が困難（区市町村）	○ 火災情報の画像・地図情報での提供について検討する	
	管轄内を俯瞰できるような情報を得ることが困難	ドローン、高所カメラ等の活用による上空からの画像情報の集約 タブレット等の活用による現場の画像情報の集約 ＧＩＳを活用した地理情報の集約	災害情報を管理・共有するシステム（ＧＩＳプラットフォーム）の構築 ドローンやタブレット等からの画像情報の集約 早期災害情報システムのＧＩＳ機能向上 人的被害リスク評価手法の確立
	上空からの映像情報がない		
	現場の映像情報がない		
加工	火災、傷病者等の情報が地図上で管理できる自治体は少ない	○ 消防機関により広域の火災情報を一元化し提供する	
	○ 広域的な情報が無いため判断が困難（区市町村）	管轄を超えた情報の一元化 自治体の情報発信状況の一元化 広範囲の情報の一元管理 情報が入らない地域への補完	災害情報を管理・共有するシステム（ＧＩＳプラットフォーム）の構築 人的被害リスク評価手法の確立
	周辺の自治体で発生した火災に関する延焼状況がわからない		
	周辺の自治体の情報発信状況がわからない		
	広域的な被災状況がわからない		
	地域特性により火災の発生状況がわからない		
	○ 人員不足への懸念（区市町村）※消防機関にも共通	○ 人手をかけることなく情報を加工・共有する態勢等を作る	
	職員の参集に時間を要する	収集した情報の整理・加工・共有を自動化または省力化する	災害情報を管理・共有するシステム（ＧＩＳプラットフォーム）の構築 ＰＵＳＨ型、ＰＵＬＬ型の情報提供の検討
	夜間休日などは地震後すぐに対応できる区市町村職員が少ない	災害時に扱う業務やシステムの効率化	
	区市町村は様々な初動対応に追われる		
加工	○ 情報量への懸念（区市町村）※消防機関にも共通	○ 人手をかけることなく短時間で情報集約できる仕組み等を作る	
	広範囲に被害が発生した場合、必要な情報を住民に伝達することが困難	収集した情報を自動的に取捨選択し共有する	ＡＩを活用した同伴火災等の情報整理
	大量の被害情報が集中することが予想される	災害時に扱う業務やシステムの効率化	
	○ 災害状況や経過時間等の違いによる情報内容ニーズの変化	○ 関係機関相互のニーズに応じた情報に整理・加工する	
	災害の状況、経過時間によって情報に関するニーズは異なる	相互のニーズに対応する情報の整理及び加工 時間経過に応じた動的な情報の更新	ＰＵＳＨ型、ＰＵＬＬ型の情報提供の検討

情報過程	課題・ニーズ	解決方針・対策（○は上位に位置する方針）	具体的な解決策案
共有	○ 関係機関相互の意思疎通の必要性（区市町村） 各行政機関で得た情報が共有できておらず連携が困難 消防機関及び消防団の活動状況がリアルタイムでわからない 情報連絡員（リエゾン）を通じた、火災発生や消防活動の状況の連絡が必要 いつ、どこまで延焼するのか、どれくらい避難までに時間的猶予があるのかわからない	○ 情報を共有する仕組みを作り、関係機関連携訓練等を行う 情報共有の仕組みづくりと、その仕組みの平常時からの活用 連携訓練による共通意識の醸成	災害情報を管理・共有するシステム（GISプラットフォーム）の構築 区市町村をはじめとした関係機関と連携した訓練の実施
	○ 判断への懸念（区市町村） 地震火災時の判断基準を設けていない 地震火災は、津波や洪水と異なり警報等の明確な基準がなく、複数の情報を収集整理して判断する必要がある不安がある 火災の延焼状況がわからない 消防活動状況がわからない	○ 消防機関の状況を区市町村等がわかる仕組みを作る 判断に資する情報に関する継続的な調査研究 区市町村等に消防機関の状況を提供するわかりやすい形で情報共有 情報の共有や活用のための実践的な連携訓練及び検証の実施	人的被害リスク評価手法の確立 災害情報を管理・共有するシステム（GISプラットフォーム）の構築 区市町村をはじめとした関係機関と連携した訓練の実施
	○ 情報の発信に対する懸念（区市町村） 情報を発信すべき地域の特定が困難 安全な地域・場所がわからない	○ 区市町村が効果的に情報発信できる仕組みづくり いつ、どの地域に人的危険があるかわかる仕組みづくり 区市町村が効果的に情報発信できる仕組みづくり	人的被害リスク評価手法の確立
	○ 経験不足への懸念（区市町村） 地震に関する実災害での経験がない 隣接自治体等との連携訓練を実施していない自治体がある 災害対策本部運営において関係機関との連携に不安がある	○ 関係機関が連携した、訓練を実施する 地震災害シナリオを明確化した訓練の実施 隣接自治体との連携訓練の実施 関係機関との連携訓練の実施	区市町村をはじめとした関係機関と連携した訓練の実施
	○ 機器操作に関する習熟不足への懸念 情報伝達手段の中には専門的で操作が難しいシステムがある 防災システム等のハード的な整備はされているが、実際に使用する機会が少ないため操作に習熟していない	○ 関係機関が日常的に情報共有の仕組みを活用する 使いやすい情報共有の仕組みの構築 情報共有のための機器操作習熟訓練の実施 日常的な情報共有機器の使用	災害情報を管理・共有するシステム（GISプラットフォーム）の構築 区市町村をはじめとした関係機関と連携した訓練の実施
	○ 複数のシステムへの重複作業や情報錯綜への懸念（区市町村） 情報発信を一括して行うシステムの導入が進んでいない 複数の広報媒体に対して、タイムリーに情報発信することは難しい	○ 関係機関が連携した、効率的な情報共有の仕組みを作る 関連システムの効果的な連携 柔軟で汎用性の高い情報形式での提供	災害情報を管理・共有するシステム（GISプラットフォーム）の構築 CSV、shapeファイル等への情報形式の統一
	○ 災害状況や経過時間等の違いによる情報提供・共有ニーズの変化 災害状況によって情報ニーズは異なる	○ 関係機関相互のニーズに応じた情報提供・共有方式を確立する 相互のニーズに対応する提供・共有方式の検討及び構築	PUSH型、PULL型の情報提供の検討
	○ 伝達手段への懸念（区市町村） 情報の内容を的確に住民に伝えることが困難 防災行政無線スピーカーが火災による被害を受けて機能しなくなる可能性がある 夜間休日などは地震後すぐに対応できる区市町村職員が少ない	○ 災害の状況に応じて有効な伝達手段を検討する 伝達手段ごとの特性や限界に関する検討 少ない人員でも情報を伝達できる仕組みの検討	Lアラート、VHF帯等の活用
	○ 把握できていない危険に対する懸念 全ての火災等を覚知することは困難 判断や伝達をした後に、火災等の状況が変化することがある 不完全な情報を伝達することによる、その情報自体の信頼性の低下	○ 把握できていない危険性について併せて伝達する 把握した危険に関する情報と併せて、その情報以外の危険性について伝達する	
	○ 情報の受容への懸念（区市町村） 住民が、避難場所・避難所の違い、避難準備情報・勧告・指示の違いを認識していない 情報の内容が正しく受け取られない可能性がある	○ 住民が、情報を理解できるように、事前広報・指導を実施する 地震火災に関する情報や行動に関する広報周知 地震火災に関する情報や行動に関する事前教育 地震火災に関する情報や行動に関する訓練指導	地震火災被害イメージ共有資料を活用した広報戦略の構築 災害情報リテラシーの向上を目的とした広報戦略の構築 災害情報リテラシーの向上を目的とした防災訓練指導要領の確立
受容	○ 伝達された情報以外の危険に対する懸念 行政から発信した情報以外の火災等の危険 情報を受け取った後に火災等の状況が変化することがある	○ 伝達された情報以外の危険について、事前広報・指導を実施する 全ての情報を把握するのは困難だということの広報周知 全ての情報を把握するのは困難だという前提での防災教育 全ての情報を把握するのは困難だという前提での訓練指導	地震火災被害イメージ共有資料を活用した広報戦略の構築 災害情報リテラシーの向上を目的とした広報戦略の構築 災害情報リテラシーの向上を目的とした防災訓練指導要領の確立

第2章 参考文献

- 1) (財)日本消防協会：阪神淡路大震災誌,pp.171-177,1996
- 2) 藤原義正：阪神・淡路大震災における神戸市消防局の消防活動,日本火災学会 火災 Vol.45,No.4,p.27,1995
- 3) 神戸新聞社：大震災 その時、わが街は,p.92,1995
- 4) 兵庫県警察本部：阪神・淡路大震災 警察活動の記録～都市直下型地震との闘い～,p.155,1996
- 5) 神戸市消防局：阪神・淡路大震災における火災状況 神戸市域,p.8,1996
- 6) 日本火災学会：兵庫県南部地震の火災調査整理報告書,p.154,1996
- 7) 神戸市ホームページ：阪神・淡路大震災 消防職員手記（神戸市消防局本部・司令課）<<http://www.city.kobe.lg.jp/safety/fire/hanshinawaji/syukisirei.html>>
- 8) 伊藤芳弘：震災時における消防活動の応援受入について, (財)神戸都市問題研究所 都市政策 no.89,p.75,1997
- 9) 外岡秀俊：地震と社会（上）,pp.190-191,1997
神戸新聞社：大震災 その時、わが街は,p.93,1995
神戸市消防局：阪神・淡路大震災 神戸市域 における消防活動の記録,p.139,1995
- 10) 神戸市消防局：阪神・淡路大震災 神戸市域 における消防活動の記録,p.32,1995
- 11) 神戸市消防局：阪神・淡路大震災 神戸市域 における消防活動の記録,p.29,1995
後藤陽：地震直後の管制対応, (財)神戸市防災安全公社「雪」,p.112,1995
原田義美：全国で初めて 26 機のヘリコプターを駆使して,ぎょうせい 阪神・淡路大震災の記録 2,p.211,1996
- 12) 神戸市ホームページ：阪神・淡路大震災 消防職員手記（「雪」編集部）<<http://www.city.kobe.lg.jp/safety/fire/hanshinawaji/syukihensyuubu5.html>>,1995

第 2 3 期火災予防審議会答申

地震時等における火災情報等の活用方策

平成 3 1 年 4 月

発 行 東京消防庁防災部震災対策課
〒100-8119 東京都千代田区大手町 1-3-5
TEL:03(3212)2111(代) FAX:03(3213)1478
印 刷 △△会社〇〇〇〇
〒
TEL

※無断で転載及び複製を禁じます。

インクについての表記